



統計資料19-21

# 群馬県の工業

- 工業統計調査結果報告書 -

平成18年12月31日現在

群馬県

# はじめに

工業統計調査(指定統計第10号)は、経済産業省所管のもとに、製造業について、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として、毎年12月31日現在で実施されております。

平成18年12月31日現在で実施した工業統計調査結果については、すでに工業統計調査結果速報として一部を公表しましたが、本書は、その詳細について本県が独自に集計し、とりまとめたものです。

本書が、群馬県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究などに広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、多大なご尽力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員、市町村の関係各位に対しまして深く感謝申し上げますとともに、内容のより一層の充実を図るため、皆様のご意見、ご指導及び格別なご協力をお願いいたします。

平成20年3月

群馬県総務部長 福島 金夫

# 利 用 上 の 注 意

## 1 調査の目的

工業の実態を明らかにすることを目的としています。

## 2 調査の期日及び期間

平成18年12月31日現在、平成18年1月1日から平成18年12月31日までの1か年について調査したものです。

## 3 調査の範囲

日本標準産業分類の大分類F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）です。

## 4 調査の種類

- (1) 甲調査 従業者30人以上の事業所
- (2) 乙調査 従業者29人以下の事業所

## 5 集計の内容

- (1) 本書は、調査票甲及び乙の集計結果を収録したものであり、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の調査票は集計から除外しています。
- (2) 今回の調査は、従業者3人以下の事業所を調査しない年（裾切調査年、西暦末尾1, 2, 4, 6, 7, 9年）であるため、従業者4人以上の事業所を対象として調査を集計していません。

## 6 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

- (1) 一般的な格付け  
日本標準産業分類に基づき産業格付けを行っています。  
単一品目を製造している事業所は、品目番号（6桁）の上4桁で産業細分類を決定しています。  
また、複数の品目を製造している事業所は、上2桁番号（中分類）が同じ品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も多い2桁に決定します。その決定された2桁のうち、上記と同様の方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っています。
- (2) 特殊な産業格付け  
上記の方法以外に鉄鋼業の一部については、作業工程及び機械設備等により産業を決定しています。

## 7 用語・符号等の説明

本書に用いた主な用語並びに生産額及び付加価値額等の計算は、次のとおりです。

- (1) 事業所数  
調査日現在の事業所の合計をいいます。  
なお、「事業所」とは一般に、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。
- (2) 従業者数  
調査日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計をいいます。
- (3) 製造品出荷額等  
平成18年中における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及びその他（冷蔵保管料、製造工程からでなく、廃物等）の収入額の合計をいいます。
- (4) 製造品在庫額等  
事業所が保有する製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額の合計をいいます。
- (5) 年間リース契約額・支払額  
平成18年中においてリース契約（賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中原則として中途解約ができないもの）を新規に締結したもの（リース契約額）、及びこの契約によりリース物件使用料として実際に支払った年間合計金額（リース支払額）をいいます。

- (6) 原材料使用額等  
平成18年中に製造加工のために使用した原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費の合計をいいます。
- (7) 現金給与総額  
平成18年中に従業者に対して支給された給与額（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与額（期末賞与等）とその他の給与額（退職手当等）の合計をいいます。
- (8) 有形固定資産  
事業所で繰返し使用する有形の財産で、土地並びに建物、構造物、機械装置、車両、運搬具及び耐用年数1年以上で20万円以上の工具、器具、備品等をいいます。
- (9) 内国消費税額及び消費税  
酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の合計をいいます。  
消費税は製造品出荷額等から推計し、直接輸出分を除いています。
- (10) 生産額  
次の算式で算出していますが、従業者10～29人事業所は、西暦の末尾が0，5年しか在庫額を調査していないので、これ以外の年は製造品出荷額を生産額としています。  
・30人以上(甲) = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)  
+ (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額)  
・10～29人(乙) = 製造品出荷額等 + (年末在庫額 - 年初在庫額)  
・9人以下(乙) = 製造品出荷額等
- (11) 付加価値額  
次の算式で算出していますが、従業者10～29人事業所は、西暦の末尾が0，5年しか減価償却額を調査していないので、これ以外の年は減価償却額を除いた粗付加価値額を付加価値額としています。  
・30人以上(甲) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額 + 推計消費税額 + 減価償却額)  
・10～29人(乙) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額 + 推計消費税額 + 減価償却額)  
・9人以下(乙) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額 + 推計消費税額)
- (12) 付加価値率 =  $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$
- (13) 原材料率 =  $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$
- (14) 現金給与率 =  $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$
- (15) 労働生産性（従業者1人当たりの生産額） =  $\frac{\text{生産額}}{\text{従業者数}}$
- (16) 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の増減差額
- (17) 表中の符号等の意味は、次のとおりです。
- |         |       |   |
|---------|-------|---|
| 空欄      | ..... | 皆無又は該当なし  |
| 「0.0」   | ..... | 単位に満たない数値   |
| 「 」、「-」 | ..... | マイナス  |
| 「X」     | ..... | 個々の事業所の秘密を保全するため秘匿とした箇所（事業所数1又は2に関する数値あるいは3以上の数値であっても他の秘匿箇所が明らかになる箇所） |

## 8 地域区分

本書は、市町村を地域区分として統計表を作成しています。

## 9 産業分類

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成14年調査より産業中分類体系が以下のとおり改訂されました。

また、本書では、産業中分類を紙面の都合上省略して記載してありますが、正式な分類名は表右側に記載したとおりです。

旧中分類	改訂後の中分類	正式な分類名
12 食 料 品	→ 09 食 料 品 (もやし製造業が対象外)	食料品製造業
13 飲 料 ・ 飼 料	→ 10 飲 料 ・ 飼 料	飲料・たばこ・飼料製造業
14 織 維	→ 11 織 維	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)
15 衣 服	→ 12 衣 服	衣服・その他の繊維製品製造業
16 木 材	→ 13 木 材	木材・木製品製造業
17 家 具	→ 14 家 具	家具・装備品製造業
18 パルプ・紙	→ 15 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
19 出 版 ・ 印 刷	→ 16 印 刷 (新聞業、出版業が対象外)	印刷・同関連業
20 化 学	→ 17 化 学	化学工業
21 石 油 ・ 石 炭	→ 18 石 油 ・ 石 炭	石油製品・石炭製品製造業
22 プラスチック	→ 19 プラスチック	プラスチック製品製造業
23 ゴム製品	→ 20 ゴム製品	ゴム製品製造業
24 皮 革	→ 21 皮 革	なめし皮・同製品・毛皮製造業
25 窯業・土石	→ 22 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
26 鉄 鋼	→ 23 鉄 鋼	鉄鋼業
27 非鉄金属	→ 24 非鉄金属	非鉄金属製造業
28 金属製品	→ 25 金属製品	金属製品製造業
29 機械	→ 26 機 械	一般機械器具製造業
30 電 気 機 器	→ 27 電 気 機 器	電気機械器具製造業
	→ 28 情 報 通 信	情報通信機械器具製造業
	→ 29 電 子 部 品	電子部品・デバイス製造業
31 輸 送 機 器	→ 30 輸 送 機 器	輸送用機械器具製造業
32 精 密 機 器	→ 31 精 密 機 器	精密機械器具製造業
33 武 器	→ 32 そ の 他	その他の製造業
34 そ の 他	→ 32 そ の 他 (武器をその他へ移行) 統合	

## 10 その他

(1) 表及びグラフは、構成比、増減率等を小数点以下第2位で四捨五入し、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) この報告書は、経済産業省が平成18年12月31日現在で実施した「工業統計調査」(指定統計第10号)の本県分を独自に集計したものであるため、後日経済産業省が公表する「平成18年工業統計表」の数値と相違することがあります。

# 目 次

1	概 要	1
2	事業所数（従業者4人以上の事業所）	2
3	従業者数（従業者4人以上の事業所）	5
4	製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	8
5	付加価値額及び付加価値率（従業者4人以上の事業所）	1 2
6	製造品在庫額等（従業者30人以上の事業所）	1 4
7	原材料率（従業者4人以上の事業所）	1 6
8	現金給与率（従業者4人以上の事業所）	1 6
9	労働生産性（従業者4人以上の事業所）	1 7
10	有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	2 0
11	年間リース契約額・支払額（従業者30人以上の事業所）	2 2
12	工業用地（従業者30人以上の事業所）	2 4
13	工業用水（従業者30人以上の事業所）	2 6
<b>【統 計 表】</b>		
第1表	市町村別・産業中分類別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、 現金給与総額、付加価値額	2 8
第2表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 在庫額、製造品出荷額等、生産額、減価償却額、付加価値額	5 2
第3表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者10人以上の事業所） 事業所数、有形固定資産、年間リース契約額・支払額	6 4
第4表	市別・産業中分類別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、従業者数、月別常用労働者の年間延べ人員、製造品出荷額等、 製造品在庫額等、原材料使用額等、減価償却額、付加価値額、現金給与総額	7 0
第5表	町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、従業者数、月別常用労働者の年間延べ人員、製造品出荷額等、 製造品在庫額等、原材料使用額等、減価償却額、付加価値額、現金給与総額	7 8
第6表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、事業所敷地面積及び建築面積、1日当たり水源別用水量	8 0
第7表	市町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、事業所敷地面積及び建築面積、1日当たり水源別用水量	8 8
第8表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、1日当たり用途別用水量	9 0
第9表	市町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、1日当たり用途別用水量	9 3
第10表	産業細分類別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、現金給与総額	9 4
第11表	製造品品目別表（従業者4人以上の事業所） 産出事業所数、製造品出荷額	1 0 2
第12表	賃加工品品目別表（従業者4人以上の事業所） 産出事業所数、加工賃収入額	1 1 4
<b>【参 考 表】</b>		
表29	年次別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等	1 1 9

## 調査結果の概要



# 1 概 要

平成17年12月31日現在における群馬県の工業（従業者4人以上の事業所）の概要は、次のとおりです。

・事業所数	前年と比べ	447事業所減	(6.5%)	の6,405事業所
・従業者数	前年と比べ	1,537人増	(0.7%)	の21万2,420人
・製造品出荷額等	前年と比べ	370億円増	(0.5%)	の7兆7,761億円
・付加価値額	前年と比べ	442億円増	(1.7%)	の2兆6,905億円

今回の調査にみられる特徴（表1、表10、表12）

製造品出荷額等が4年連続増加しました。これは、前年と比べ「電気機器」の増加が大きかったことと、他の「輸送機器」「非鉄金属」など11産業の増加が影響したためです。製造品出荷額等の上位5産業は、「輸送機器」「一般機械」「電気機器」「食料品」「化学」の順となりました。

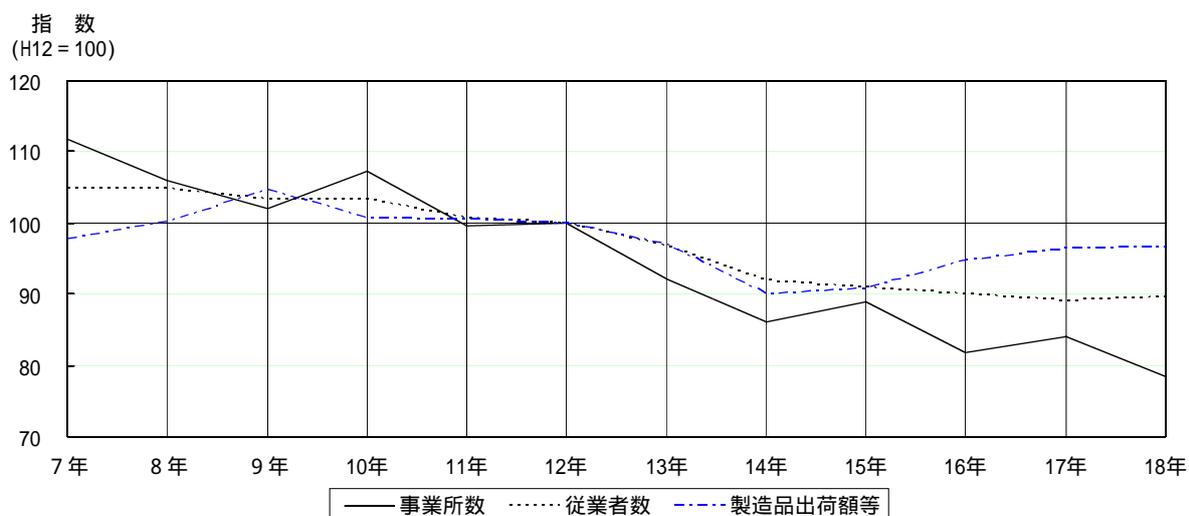
市町村別では、太田市が1兆9,837億円（構成比25.5%）と最も多く、伊勢崎市、高崎市、大泉町、前橋市がこれに続いています。

表1 主要指標

（従業者4人以上の事業所）

項 目	平成17年	平成18年	対 前 年	
			増 減 数	増減率
事業所数	6,852	6,405	447	6.5%
従業者数	210,883人	212,420人	1,537人	0.7%
製造品出荷額等	7兆7,390億円	7兆7,761億円	371億円	0.5%
生産額	7兆7,456億円	7兆7,571億円	115億円	0.1%
付加価値額	2兆6,463億円	2兆6,905億円	442億円	1.7%
現金給与総額	9,041億円	9,049億円	8億円	0.1%
有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)	3,200億円	2,856億円	344億円	10.8%

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、前年と比べ447事業所減（6.5%）の6,405事業所となりました。

### （1）産業別（表2）

産業別にみると、事業所数の上位5産業は、「一般機械」が921事業所（構成比14.4%）で最も多く、次いで「金属製品」の861事業所（13.4%）、「輸送機器」の616事業所（9.6%）、「プラスチック」の574事業所（9.0%）、「食料品」の551事業所（8.6%）の順となりました。

前年と比べ事業所数の増加した産業は、「化学」3事業所増（3.8%）、「石油・石炭」2事業所増（11.8%）の2産業、一方、減少した産業は、「一般機械」62事業所減（6.3%）、「金属製品」56事業所減（6.1%）など21産業となっています。

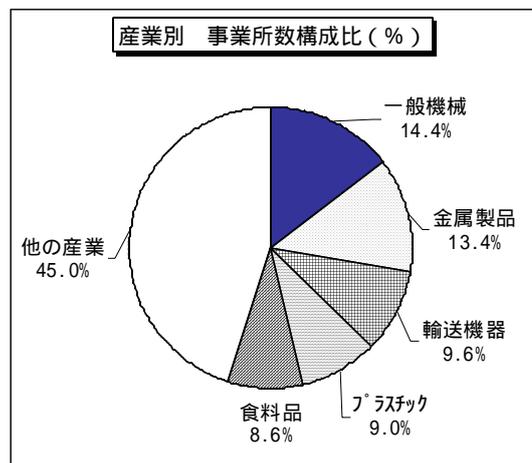


表2 産業中分類別 事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成17年		平成18年		対前年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	6,852	100.0	6,405	100.0	-447	-6.5
09 食料品	589	8.6	551	8.6	-38	-6.5
10 飲料・飼料	64	0.9	63	1.0	-1	-1.6
11 繊維	230	3.4	199	3.1	-31	-13.5
12 衣服	379	5.5	338	5.3	-41	-10.8
13 木材	186	2.7	168	2.6	-18	-9.7
14 家具	222	3.2	191	3.0	-31	-14.0
15 パルプ・紙	118	1.7	116	1.8	-2	-1.7
16 印刷	243	3.5	221	3.5	-22	-9.1
17 化学	80	1.2	83	1.3	3	3.8
18 石油・石炭	17	0.2	19	0.3	2	11.8
19 プラスチック	597	8.7	574	9.0	-23	-3.9
20 ゴム製品	68	1.0	60	0.9	-8	-11.8
21 皮革	15	0.2	12	0.2	-3	-20.0
22 窯業・土石	262	3.8	236	3.7	-26	-9.9
23 鉄鋼	85	1.2	85	1.3	0	0.0
24 非鉄金属	79	1.2	75	1.2	-4	-5.1
25 金属製品	917	13.4	861	13.4	-56	-6.1
26 一般機械	983	14.3	921	14.4	-62	-6.3
27 電気機器	427	6.2	407	6.4	-20	-4.7
28 情報通信	103	1.5	96	1.5	-7	-6.8
29 電子部品	204	3.0	200	3.1	-4	-2.0
30 輸送機器	639	9.3	616	9.6	-23	-3.6
31 精密機器	85	1.2	82	1.3	-3	-3.5
32 その他	260	3.8	231	3.6	-29	-11.2

(2) 従業者規模別(表3)

事業所数を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「4～29人」が前年と比べ46事業所減の5,196事業所(構成比81.1%)で最も多く、次いで「30～99人」が15事業所増の831事業所(13.0%)、「100人以上」が2事業所減の378事業所(5.9%)の順となっています。

表3 従業者規模別 事業所数

従業者規模	平成17年		平成18年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	6,852	100.0	6,405	100.0	-447	-6.5
4～29人	5,656	82.5	5,196	81.1	-460	-8.1
4人～9人	3,396	49.6	2,841	44.4	-555	-16.3
10人～19人	1,437	21.0	1,497	23.4	60	4.2
20人～29人	823	12.0	858	13.4	35	4.3
30～99人	816	11.9	831	13.0	15	1.8
30人～49人	420	6.1	440	6.9	20	4.8
50人～99人	396	5.8	391	6.1	-5	-1.3
100人以上	380	5.5	378	5.9	-2	-0.5
100人～199人	220	3.2	218	3.4	-2	-0.9
200人～299人	73	1.1	67	1.0	-6	-8.2
300人～499人	51	0.7	53	0.8	2	3.9
500人～999人	25	0.4	30	0.5	5	20.0
1,000人以上	11	0.2	10	0.2	-1	-9.1

(3) 市町村別(表4、5)

市町村別では、太田市の941事業所(構成比14.7%)が最も多く、次いで、伊勢崎市の802事業所(12.5%)、高崎市の763事業所(11.9%)、桐生市の580事業所(9.1%)、前橋市の566事業所(8.8%)の順となっています。

市郡別では、市部は377事業所減(6.8%)、郡部は70事業所減(5.4%)となっています。

表4 市郡別 事業所数

市郡	平成17年		平成18年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	6,852	100.0	6,405	100.0	-447	-6.5
市部計	5,562	81.2	5,185	81.0	-377	-6.8
郡部計	1,290	18.8	1,220	19.0	-70	-5.4
前橋市	617	9.0	566	8.8	-51	-8.3
高崎市	807	11.8	763	11.9	-44	-5.5
桐生市	646	9.4	580	9.1	-66	-10.2
伊勢崎市	857	12.5	802	12.5	-55	-6.4
太田市	984	14.4	941	14.7	-43	-4.4
沼田市	147	2.1	132	2.1	-15	-10.2
館林市	300	4.4	273	4.3	-27	-9.0
渋川市	164	2.4	165	2.6	1	0.6
藤岡市	274	4.0	251	3.9	-23	-8.4
富岡市	314	4.6	291	4.5	-23	-7.3
安中市	192	2.8	182	2.8	-10	-5.2
みどり市	260	3.8	239	3.7	-21	-8.1
勢多郡	26	0.4	23	0.4	-3	-11.5
北群馬郡	82	1.2	78	1.2	-4	-4.9
多野郡	109	1.6	102	1.6	-7	-6.4
甘楽郡	204	3.0	186	2.9	-18	-8.8
吾妻郡	105	1.5	93	1.5	-12	-11.4
利根郡	69	1.0	67	1.0	-2	-2.9
佐波郡	129	1.9	125	2.0	-4	-3.1
邑楽郡	566	8.3	546	8.5	-20	-3.5

(注) 高崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、吾妻郡は、合併後の数値で比較しています。

表5 市町村別年次別 事業所数

市町村		事業所数					対前年	
		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年 (A)	平成18年 (B)	増減数 (B-A)	増減率(%) (B÷A×100-100)
計		7,016	7,251	6,668	6,852	6,405	-447	-6.5
市部計		4,080	4,199	3,928	4,871	5,185	314	6.4
郡部計		2,936	3,052	2,740	1,981	1,220	-761	-38.4
前橋市		577	589	629	617	566	-51	-8.3
高崎市		557	563	514	532	763	231	43.4
桐生市		611	629	552	646	580	-66	-10.2
伊勢崎市		496	493	465	857	802	-55	-6.4
太田市		633	648	618	984	941	-43	-4.4
沼田市		119	132	115	147	132	-15	-10.2
館林市		307	325	290	300	273	-27	-9.0
川崎市		99	95	101	95	165	70	73.7
藤岡市		250	271	238	257	251	-6	-2.3
富岡市		286	300	271	294	291	-3	-1.0
富中市		145	154	135	142	182	40	28.2
みどり市						239	239	
勢多郡	北橘村	19	17	16	17			
	赤城村	17	15	15	14			
	富士見村	28	28	26	26	23	-3	-11.5
	大胡町	27	30					
	宮城村	23	23					
	粕川村	41	41					
	新里村	67	74	62				
群馬郡	黒保根村	10	10	10				
	(勢)東村	21	24	17	19			
	榛名町	83	81	75	74			
	倉淵村	14	14	13	14			
北群馬郡	箕郷町	66	60	53	66			
	群馬町	95	102	95	92			
	子持村	32	31	30	29			
	小野上村	6	6	5	6			
多野郡	伊香保町	2	3	3	3			
	榛東村	47	50	46	47	40	-7	-14.9
	吉岡町	41	42	38	35	38	3	8.6
	新鬼石町	30	30	29	29			
甘楽郡	下仁田村	18	18	19	17			
	南牧村	98	101	94	97	90	-7	-7.2
	万場村	7						
	中上野村	2						
碓氷郡	上野村	6	7	7	6	6	0	0.0
	流野村		9	7	6	6	0	0.0
	妙義町	23	24	21	20			
	下仁田村	78	85	83	81	72	-9	-11.1
吾妻郡	南牧村	13	14	11	10	9	-1	-10.0
	甘楽町	113	116	113	113	105	-8	-7.1
	中之条町	42	43	37	36	32	-4	-11.1
	(吾)東村	1	1	2	2			
利根郡	吾妻町	34	31	28	29			
	長野原町	10	9	9	9	7	-2	-22.2
	嬬恋村	15	16	13	14	13	-1	-7.1
	草津村	4	5	5	6	5	-1	-16.7
	六合村	2	2	2	2	2	0	0.0
	高山村	9	8	8	7	7	0	0.0
新田郡	東吾妻町					27	27	
	白根村	18	17	15				
	利根村	8	7	6				
	片品村	9	7	7	7	7	0	0.0
	川場村	8	8	6	8	7	-1	-12.5
	月夜野町	14	18	18				
	水上町	6	7	6				
佐波郡	新治村	22	21	19				
	昭和村	18	15	14	15	13	-2	-13.3
	みなかみ町				39	40	1	2.6
	赤堀町	141	145	137				
新田郡	(佐)東村	116	124	110				
	境町	136	130	126				
	玉村町	119	127	123	129	125	-4	-3.1
山田郡	尾島町	57	64	56				
	新田町	131	147	142				
	数塚本町	146	159	144				
	笠懸町	151	160	147	155			
邑楽郡	大間々町	92	95	83	86			
	板倉町	68	74	68	72	67	-5	-6.9
	明和町	78	80	77	74	71	-3	-4.1
	千代田町	95	104	94	106	101	-5	-4.7
	大泉町	161	170	156	161	147	-14	-8.7
邑楽町	147	148	142	153	160	7	4.6	

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、前年と比べ1,537人増（0.7%）の21万2,420人となりました。

#### （1）産業別（表6）

産業別にみると、従業者数の上位5産業は、「輸送機器」が4万2,624人（構成比20.1%）で最も多く、次いで「一般機械」の2万7,179人（12.8%）、「電気機器」の2万2,052人（10.4%）、「食料品」の2万1,897人（10.3%）、「金属製品」の1万7,939人（8.4%）の順となっています。

前年と比べ従業者数の増加した産業は、「電気機器」4,784人増（27.7%）、「輸送機器」2,444人増（6.1%）など12産業、一方、減少した産業は、「電子部品」4,705人減（28.5%）、「その他」962人減（17.5%）など12産業となっています。

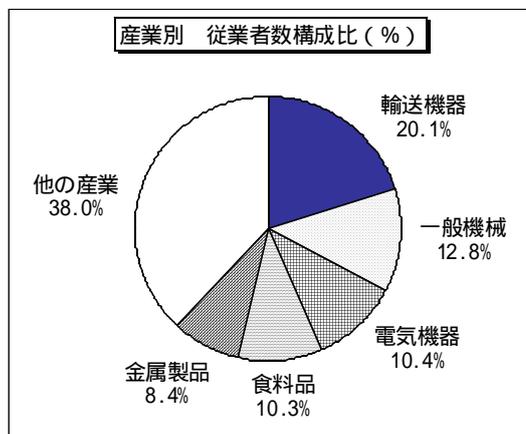


表6 産業中分類別 従業者数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成17年		平成18年		対前年	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	210,883	100.0	212,420	100.0	1,537	0.7
09 食料品	22,047	10.5	21,897	10.3	-150	-0.7
10 飲料・飼料	2,710	1.3	2,865	1.3	155	5.7
11 繊維	2,695	1.3	2,472	1.2	-223	-8.3
12 衣服	4,178	2.0	3,975	1.9	-203	-4.9
13 木材	2,941	1.4	2,775	1.3	-166	-5.6
14 家具	3,437	1.6	3,072	1.4	-365	-10.6
15 パルプ・紙	3,391	1.6	3,409	1.6	18	0.5
16 印刷	4,342	2.1	4,213	2.0	-129	-3.0
17 化学	6,271	3.0	6,377	3.0	106	1.7
18 石油・石炭	193	0.1	209	0.1	16	8.3
19 プラスチック	15,276	7.2	15,664	7.4	388	2.5
20 ゴム製品	2,310	1.1	2,417	1.1	107	4.6
21 皮革	239	0.1	207	0.1	-32	-13.4
22 窯業・土石	4,742	2.2	4,154	2.0	-588	-12.4
23 鉄鋼	3,695	1.8	3,766	1.8	71	1.9
24 非鉄金属	2,680	1.3	2,544	1.2	-136	-5.1
25 金属製品	17,262	8.2	17,939	8.4	677	3.9
26 一般機械	26,612	12.6	27,179	12.8	567	2.1
27 電気機器	17,268	8.2	22,052	10.4	4,784	27.7
28 情報通信	4,268	2.0	4,045	1.9	-223	-5.2
29 電子部品	16,499	7.8	11,794	5.6	-4,705	-28.5
30 輸送機器	40,180	19.1	42,624	20.1	2,444	6.1
31 精密機器	2,140	1.0	2,226	1.0	86	4.0
32 その他	5,507	2.6	4,545	2.1	-962	-17.5

(2) 従業者規模別(表7)

従業者数を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が前年と比べ2,715人増の10万9,201人(構成比51.4%)で最も多く、次いで「4～29人」が1,697人減の5万8,690人(27.6%)、「30～99人」が519人増の4万4,529人(21.0%)となっています。

表7 従業者規模別 従業者数

従業者規模	平成17年		平成18年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	210,883	100.0	212,420	100.0	1,537	0.7
4～29人	60,387	28.6	58,690	27.6	-1,697	-2.8
4人～9人	20,200	9.6	17,088	8.0	-3,112	-15.4
10人～19人	19,821	9.4	20,369	9.6	548	2.8
20人～29人	20,366	9.7	21,233	10.0	867	4.3
30～99人	44,010	20.9	44,529	21.0	519	1.2
30人～49人	16,328	7.7	17,290	8.1	962	5.9
50人～99人	27,682	13.1	27,239	12.8	-443	-1.6
100人以上	106,486	50.5	109,201	51.4	2,715	2.5
100人～199人	29,750	14.1	30,266	14.2	516	1.7
200人～299人	17,522	8.3	15,817	7.4	-1,705	-9.7
300人～499人	20,299	9.6	20,708	9.7	409	2.0
500人～999人	15,885	7.5	20,333	9.6	4,448	28.0
1,000人以上	23,030	10.9	22,077	10.4	-953	-4.1

(3) 市町村別(表8、9)

市町村別に従業者数をみると、太田市の3万6,747人(構成比17.3%)、伊勢崎市の2万7,069人(12.7%)、高崎市の2万4,681人(11.6%)、前橋市の2万2,044人(10.4%)、大泉町の1万5,898人(7.5%)の順となっています。

前年と比べ従業者が減少した主な市町村は、桐生市の689人減(5.6%)、高崎市の572人減(2.3%)、大泉町の558人減(3.4%)などとなっています。

表8 市郡別 従業者数

市郡	平成17年		平成18年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県部計	210,883	100.0	212,420	100.0	1,537	0.7
市部計	164,289	77.9	165,754	78.0	1,465	0.9
郡部計	46,594	22.1	46,666	22.0	72	0.2
前橋市	21,042	10.0	22,044	10.4	1,002	4.8
高崎市	25,253	12.0	24,681	11.6	-572	-2.3
桐生市	12,400	5.9	11,711	5.5	-689	-5.6
伊勢崎市	26,384	12.5	27,069	12.7	685	2.6
太田市	35,851	17.0	36,747	17.3	896	2.5
沼田市	3,603	1.7	3,603	1.7	0	0.0
館林市	7,958	3.8	7,670	3.6	-288	-3.6
渋川市	4,808	2.3	4,952	2.3	144	3.0
藤岡市	8,582	4.1	8,826	4.2	244	2.8
富岡市	8,092	3.8	8,202	3.9	110	1.4
安中市	5,950	2.8	5,955	2.8	5	0.1
みどり市	4,366	2.1	4,294	2.0	-72	-1.6
勢多郡	396	0.2	388	0.2	-8	-2.0
北群馬郡	1,899	0.9	1,948	0.9	49	2.6
多野郡	2,434	1.2	2,500	1.2	66	2.7
甘楽郡	3,072	1.5	2,959	1.4	-113	-3.7
吾妻郡	2,762	1.3	2,934	1.4	172	6.2
利根郡	1,746	0.8	2,141	1.0	395	22.6
佐波郡	4,561	2.2	4,331	2.0	-230	-5.0
邑楽郡	29,724	14.1	29,465	13.9	-259	-0.9

(注) 高崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、吾妻郡は、合併後の数値で比較しています。

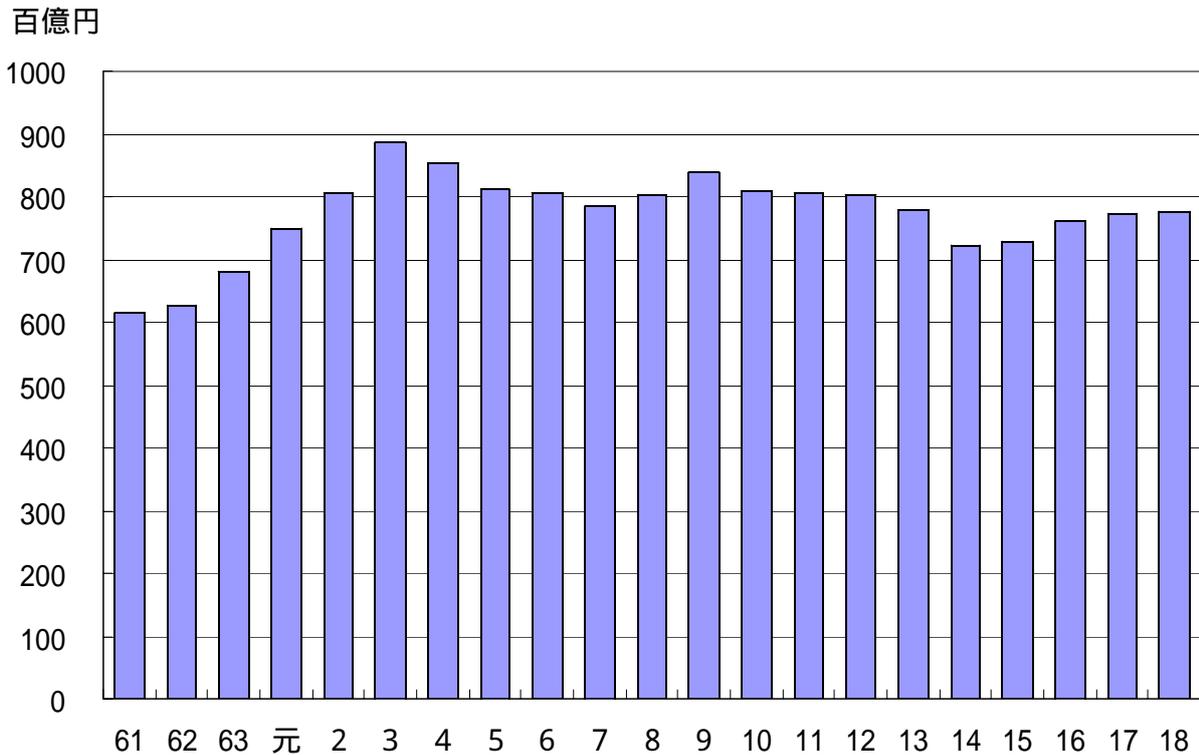
表9 市町村別年次別 従業者数

市町村		従業者数(人)					対前年	
		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年 (A)	平成18年 (B)	増減数 (B-A)	増減率(%) (B÷A×100-100)
県計		7,016	7,251	6,668	210,883	212,420	1,537	0.7
市部計		4,080	4,199	3,928	148,937	165,754	16,817	11.3
郡部計		2,936	3,052	2,740	61,946	46,666	-15,280	-24.7
前橋市		20,870	20,095	23,498	21,042	22,044	1,002	4.8
高崎市		18,938	18,256	17,990	18,185	24,681	6,496	35.7
桐生市		11,651	11,313	10,854	12,400	11,711	-689	-5.6
伊勢崎市		16,571	15,717	15,442	26,384	27,069	685	2.6
太田市		22,159	22,755	22,915	35,851	36,747	896	2.5
沼田市		2,827	2,855	2,734	3,603	3,603	0	0.0
林市		7,885	8,013	7,870	7,958	7,670	-288	-3.6
洪川市		3,681	3,529	3,510	3,450	4,952	1,502	43.5
岡市		7,544	7,737	7,636	8,016	8,826	810	10.1
富岡市		7,790	7,471	7,484	7,767	8,202	435	5.6
安中市		4,249	4,199	4,207	4,281	5,955	1,674	39.1
みどり市						4,294	4,294	
勢多郡	北橋村	434	352	367	373			
	赤城村	389	344	363	332			
	富士見村	427	417	399	396	388	-8	-2.0
	大胡町	542	555					
	宮城村	269	263					
	粕川村	2,611	2,557					
	新里村	1,991	1,969	1,906				
群馬郡	黒保根村	120	113	111				
	(勢)束村	359	358	335	355			
	榛名町	2,250	2,286	2,307	2,288			
	倉渕村	276	231	225	212			
	箕郷町	981	928	868	953			
	群馬町	2,505	2,533	2,600	2,643			
	子持村	577	561	563	527			
北群馬郡	小野上村	92	95	94	96			
	伊香保町	24	29	33	30			
	榛東村	1,018	1,011	1,017	987	994	7	0.7
	吉岡町	941	970	950	912	954	42	4.6
多野郡	新町	1,003	989	985	972			
	石井町	573	561	556	566			
	万場町	2,183	2,218	2,224	2,264	2,329	65	2.9
	中上野村	119						
甘楽郡	妙義町	67	65	65	49	51	2	4.1
	下仁田村	356	363	353	325	120	-1	-0.8
	南牧村	1,067	1,123	1,101	1,069			
	甘楽町	126	111	95	87	957	-112	-10.5
碓氷郡	松井田町	1,871	1,947	1,952	1,916	1,913	-3	-0.2
	中之条町	1,694	1,777	1,729	1,669			
吾妻郡	(吾)東村	1,023	949	935	896	918	22	2.5
	吾妻町	8	8	14	10			
	長野原町	1,338	1,330	1,367	1,398			
	嬬恋村	111	97	97	92	85	-7	-7.6
	草津町	102	117	111	115	111	-4	-3.5
	六合村	40	22	23	26	23	-3	-11.5
	高山村	14	14	17	16	17	1	6.3
利根郡	東吾妻町	202	213	224	209	219	10	4.8
	沢村	495	509	549				
	利根村	111	114	124				
	片品村	180	147	150	157	165	8	5.1
	川場村	105	110	81	99	79	-20	-20.2
	月夜野町	637	605	654				
	水上町	60	68	67				
新田郡	新治村	372	387	405				
	昭和村	453	444	509	435	532	97	22.3
	みなかみ町				1,055	1,365	310	29.4
佐波郡	赤堀町	4,150	4,060	4,114				
	(佐)東村	2,387	2,489	2,588				
	境町	3,992	3,832	3,924				
	玉村町	4,120	4,197	4,326	4,561	4,331	-230	-5.0
山田郡	尾島町	3,360	3,593	3,565				
	新田町	6,208	6,854	6,657				
	藪塚本町	3,275	3,283	3,277				
	笠懸町	2,382	2,514	2,450	2,555			
邑楽郡	大間々町	1,897	1,779	1,626	1,456			
	板倉町	1,536	1,814	1,969	1,995	1,959	-36	-1.8
	明和町	2,535	2,651	2,555	2,536	2,338	-198	-7.8
	千代田町	2,456	2,621	2,694	2,958	2,985	27	0.9
	大泉町	18,875	18,062	16,937	16,456	15,898	-558	-3.4
邑楽町	6,067	5,496	5,735	5,779	6,285	506	8.8	

## 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、前年と比べ370億円増（0.5%）の7兆7,761億円となり、4年連続増加しました。

### 製造品出荷額等の推移



### (1) 産業別(表10)

産業別にみると、製造品出荷額等の上位5産業は、「輸送機器」が2兆4,166億円（構成比31.1%）で最も多く、次いで「一般機械」の9,599億円（12.3%）、「電気機器」の7,152億円（9.2%）、「食料品」の5,522億円（7.1%）、「化学」の4,555億円（5.9%）となっています。

前年と比べ製造品出荷額等が増加した産業は、「電気機器」1,946億円増（37.4%）、「輸送機器」930億円増（4.0%）など12産業、一方、減少した産業は、「電子部品」2,518億円減（41.2%）、「一般機械」の309億円減（3.1%）など12産業となっています。

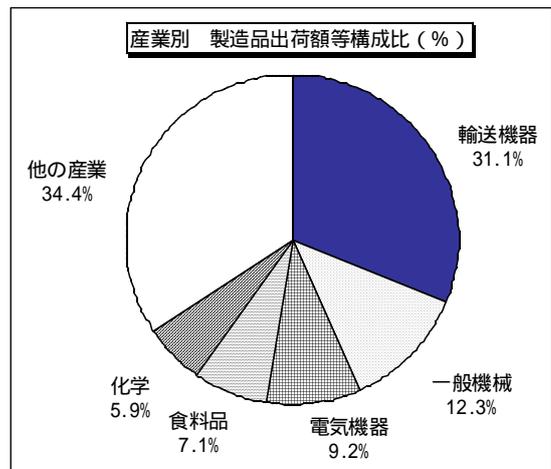


表 1 0 産業中分類別 製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成17年		平成18年		対前年	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	773,902,730	100.0	777,605,931	100.0	3,703,201	0.5
09 食料品	56,119,201	7.3	55,215,304	7.1	-903,897	-1.6
10 飲料・飼料	39,601,480	5.1	38,532,747	5.0	-1,068,733	-2.7
11 繊維	3,438,949	0.4	3,248,472	0.4	-190,477	-5.5
12 衣服	4,272,473	0.6	4,076,543	0.5	-195,930	-4.6
13 木材	7,517,442	1.0	7,040,767	0.9	-476,675	-6.3
14 家具	5,349,883	0.7	5,156,371	0.7	-193,512	-3.6
15 パルプ・紙	9,712,900	1.3	9,942,033	1.3	229,133	2.4
16 印刷	10,191,719	1.3	10,299,299	1.3	107,580	1.1
17 化学	43,913,251	5.7	45,548,265	5.9	1,635,014	3.7
18 石油・石炭	581,264	0.1	825,543	0.1	244,279	42.0
19 プラスチック	37,281,032	4.8	38,858,742	5.0	1,577,710	4.2
20 ゴム製品	4,682,937	0.6	4,845,551	0.6	162,614	3.5
21 皮革	371,359	0.0	347,692	0.0	-23,667	-6.4
22 窯業・土石	10,469,865	1.4	9,455,126	1.2	-1,014,739	-9.7
23 鉄鋼	21,581,928	2.8	24,431,180	3.1	2,849,252	13.2
24 非鉄金属	9,508,444	1.2	12,625,246	1.6	3,116,802	32.8
25 金属製品	33,442,538	4.3	35,165,340	4.5	1,722,802	5.2
26 一般機械	99,080,117	12.8	95,993,973	12.3	-3,086,144	-3.1
27 電気機器	52,055,054	6.7	71,520,752	9.2	19,465,698	37.4
28 情報通信	14,189,274	1.8	13,644,038	1.8	-545,236	-3.8
29 電子部品	61,062,900	7.9	35,879,067	4.6	-25,183,833	-41.2
30 輸送機器	232,351,721	30.0	241,655,031	31.1	9,303,310	4.0
31 精密機器	3,702,660	0.5	4,041,245	0.5	338,585	9.1
32 その他	13,424,339	1.7	9,257,604	1.2	-4,166,735	-31.0

(2) 従業者規模別(表11)

製造品出荷額等を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が699億円増加の5兆4,226億円(構成比69.7%)で最も多く、次いで「30～99人」が390億円減の1兆5,068億円(19.4%)、「4～29人」が62億円増の8,467億円(10.9%)となっています。

表 1 1 従業者規模別 製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成17年		平成18年		対前年	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	773,902,730	100.0	777,605,931	100.0	3,703,201	0.5
4～29人	84,052,701	10.9	84,671,309	10.9	618,608	0.7
4人～9人	20,663,713	2.7	17,968,727	2.3	-2,694,986	-13.0
10人～19人	27,884,414	3.6	28,530,053	3.7	645,639	2.3
20人～29人	35,504,574	4.6	38,172,529	4.9	2,667,955	7.5
30～99人	154,577,809	20.0	150,676,656	19.4	-3,901,153	-2.5
30人～49人	44,869,508	5.8	47,583,578	6.1	2,714,070	6.0
50人～99人	109,708,301	14.2	103,093,078	13.3	-6,615,223	-6.0
100人以上	535,272,220	69.2	542,257,966	69.7	6,985,746	1.3
100人～199人	120,485,700	15.6	118,444,355	15.2	-2,041,345	-1.7
200人～299人	69,824,060	9.0	69,282,730	8.9	-541,330	-0.8
300人～499人	96,386,904	12.5	94,286,286	12.1	-2,100,618	-2.2
500人～999人	65,366,658	8.4	87,779,599	11.3	22,412,941	34.3
1,000人以上	183,208,898	23.7	172,464,996	22.2	-10,743,902	-5.9

(3) 市町村別(表12、13)

市町村別にみた製造品出荷額等の上位は、太田市の1兆9,837億円(構成比25.5%)、伊勢崎市の1兆982億円(14.1%)、高崎市の7,520億円(9.7%)、大泉町の6,402億円(8.2%)、前橋市の5,883億円(7.6%)の順となっています。

前年と比べ製造品出荷額等が増加した主な市町村は、太田市の535億円増(増減率2.8%)、安中市の521億円増(18.9%)、高崎市の343億円増(3.2%)などとなっています。

表 1 2 市町村別 製造品出荷額等

(従業員 4 人以上の事業所)

市町村	平成17年		平成18年		対前年		
	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)	
県計	773,902,730	100.0	777,605,931	100.0	3,703,201	0.5	
市部計	601,845,740	77.8	614,405,081	79.0	12,559,341	2.1	
郡部計	172,056,990	22.2	163,200,850	21.0	-8,856,140	-5.1	
前橋市	59,260,107	7.7	58,830,309	7.6	-429,798	-0.7	
高崎市	71,696,379	9.3	75,195,676	9.7	3,499,297	4.9	
桐生市	34,701,873	4.5	26,685,444	3.4	-8,016,429	-23.1	
伊勢崎市	106,394,316	13.7	109,823,568	14.1	3,429,252	3.2	
太田市	193,020,816	24.9	198,372,264	25.5	5,351,448	2.8	
沼田市	9,933,612	1.3	10,488,408	1.3	554,796	5.6	
館林市	19,187,393	2.5	19,943,190	2.6	755,797	3.9	
渋川市	20,735,021	2.7	22,542,663	2.9	1,807,642	8.7	
藤岡市	20,045,634	2.6	19,980,088	2.6	-65,546	-0.3	
富岡市	29,412,689	3.8	30,659,018	3.9	1,246,329	4.2	
安中市	27,633,205	3.6	32,845,437	4.2	5,212,232	18.9	
みどり市	9,824,695	1.3	9,039,016	1.2	-785,679	-8.0	
勢多郡	富士見村	813,803	0.1	829,849	0.1	16,046	2.0
北群馬郡	榛東村	2,412,444	0.3	2,317,556	0.3	-94,888	-3.9
	吉岡町	3,924,192	0.5	3,821,420	0.5	-102,772	-2.6
多野郡	吉井町	4,384,009	0.6	4,856,100	0.6	472,091	10.8
	上野村	28,400	0.0	23,726	0.0	-4,674	-16.5
	神流町	36,615	0.0	39,485	0.0	2,870	7.8
甘楽郡	下仁田町	1,835,703	0.2	1,788,595	0.2	-47,108	-2.6
	南牧村	277,420	0.0	307,652	0.0	30,232	10.9
	甘楽町	3,489,672	0.5	3,664,398	0.5	174,726	5.0
吾妻郡	中之条町	1,452,094	0.2	1,529,372	0.2	77,278	5.3
	長野原町	302,868	0.0	292,403	0.0	-10,465	-3.5
	嬭恋村	122,758	0.0	203,721	0.0	80,963	66.0
	草津町	X	X	X	X	X	X
	六合村	X	X	X	X	X	X
	高山村	416,618	0.1	416,288	0.1	-330	-0.1
	東吾妻町	3,178,202	0.4	3,537,017	0.5	358,815	11.3
利根郡	片品村	300,894	0.0	319,016	0.0	18,122	6.0
	川場村	127,020	0.0	112,432	0.0	-14,588	-11.5
	昭和村	1,976,018	0.3	1,845,789	0.2	-130,229	-6.6
	みなかみ町	2,829,141	0.4	3,920,529	0.5	1,091,388	38.6
佐波郡	玉村町	10,560,343	1.4	10,999,372	1.4	439,029	4.2
邑楽郡	板倉町	4,047,088	0.5	4,190,500	0.5	143,412	3.5
	明和町	11,103,051	1.4	11,538,350	1.5	435,299	3.9
	千代田町	19,479,261	2.5	18,552,533	2.4	-926,728	-4.8
	大泉町	76,189,489	9.8	64,017,407	8.2	-12,172,082	-16.0
	邑楽町	22,739,842	2.9	24,046,899	3.1	1,307,057	5.7

(注) 高崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、吾妻郡は、合併後の数値で比較しています。

表 1 3 市町村別年次別 製造品出荷額等

(従業者 4 人以上の事業所)

市町村		製造品出荷額等 (万円)				
		平成 1 4 年	平成 1 5 年	平成 1 6 年	平成 1 7 年	平成 1 8 年
県計		722,916,694	728,554,954	760,040,433	773,902,730	777,605,931
市部計		423,343,698	423,110,255	456,638,819	566,092,796	614,405,081
郡部計		299,572,996	305,444,699	303,401,614	207,809,934	163,200,850
前橋市		51,439,597	51,460,116	65,374,041	59,260,107	58,830,309
高崎市		55,392,560	56,795,133	59,617,621	56,217,589	75,195,676
桐生市		29,714,211	25,397,908	26,332,512	34,701,873	26,685,444
伊勢崎市		61,325,786	62,163,443	60,780,083	106,394,316	109,823,568
太田市		126,750,764	126,678,792	133,423,004	193,020,816	198,372,264
沼田市		7,652,854	7,554,442	8,508,006	9,933,612	10,488,408
館林市		19,624,342	19,778,323	19,541,550	19,187,393	19,943,190
渋川市		14,661,772	15,229,811	16,646,489	17,948,397	22,542,663
藤岡市		16,960,795	17,567,023	18,602,431	18,849,329	19,980,088
富岡市		21,207,681	21,473,002	26,391,520	28,968,888	30,659,018
安中市		18,613,336	19,012,262	21,421,562	21,610,476	32,845,437
みどり市						9,039,016
勢多郡	北橘村	569,006	445,121	461,570	491,967	829,849
	赤城村	611,523	503,892	569,753	571,522	
	富士見村	866,862	871,223	838,504	813,803	
	大胡町	854,929	822,307			
	宮城村	368,918	398,076			
	粕川村	10,628,002	9,892,158			
	新里村	5,798,615	5,673,728	5,729,358		
群馬郡	黒保根村(勢)東村	91,346	70,221	66,283		
	名町	595,283	630,451	668,509	708,833	
北群馬郡	榛名町	4,175,244	4,046,828	4,039,056	4,163,005	
	倉渕村	468,141	296,686	300,718	314,516	
	箕郷町	1,426,667	1,445,687	1,518,335	1,511,789	
多野郡	群馬郡	5,743,780	5,576,566	6,083,704	6,161,626	4,856,100
	子持村	1,379,421	1,351,782	1,387,019	1,532,079	
	小野上村	168,177	173,942	168,590	174,056	
	伊香保町	X	19,170	18,520	17,000	
	榛東村	2,274,194	2,197,559	2,195,304	2,412,444	
甘楽郡	吉岡町	1,207,436	1,676,467	3,863,497	3,924,192	3,821,420
	新石町	3,825,090	3,854,527	3,536,057	3,327,854	4,856,100
	鬼井町	1,299,327	1,350,473	1,095,668	1,196,305	
	吉井町	3,536,314	3,868,883	4,283,221	4,384,009	
	万場町	34,355				
中上野村	X					
甘楽郡	神流町	28,923	31,117	37,629	28,400	23,726
	妙義町	429,546	419,136	470,436	443,801	39,485
	下仁田町	1,879,558	1,885,799	1,908,062	1,835,703	1,788,595
	南牧村	260,964	298,108	270,310	277,420	307,652
碓氷郡	甘楽町	2,649,191	2,639,150	3,121,067	3,489,672	3,664,398
	松井田町	6,128,978	5,977,995	6,114,326	6,022,729	
吾妻郡	中之条町	1,639,118	1,572,826	1,755,627	1,452,094	1,529,372
	(吾)東村	X	X	X	X	
	吾妻町	2,969,028	3,058,743	3,251,175	3,164,652	
	長野原町	331,202	320,070	307,545	302,868	292,403
	嬬恋村	156,047	149,888	103,384	122,758	203,721
	草津町	54,469	8,149	7,517	8,608	X
利根郡	六合村	X	X	X	X	X
	高山村	388,363	429,695	498,404	416,618	416,288
	東吾妻町					3,537,017
利根郡	白根村	1,059,730	1,100,906	1,240,162		
	利根村	141,887	153,052	152,559		
	片品村	261,720	256,467	311,906	300,894	319,016
	川場村	145,180	136,115	115,142	127,020	112,432
	月夜野町	951,698	792,229	843,545		
	水上町	58,223	62,687	62,087		
	新治村	1,101,462	1,357,546	1,528,564		
	昭和村	2,075,574	2,150,086	1,975,324	1,976,018	1,845,789
みなかみ町				2,829,141	3,920,529	
佐波郡	赤堀町	10,665,992	9,843,984	10,536,335		
	(佐)東村	4,844,431	5,749,397	6,209,562		
	境町	17,078,312	17,449,478	17,186,088		
新田郡	玉村町	10,745,085	10,402,321	11,173,640	10,560,343	10,999,372
	尾島町	15,264,235	16,766,196	17,212,486		
	新田町	21,760,700	23,618,887	28,749,013		
山田郡	数塚本町	5,653,888	5,503,211	5,673,324		
	笠懸町	4,721,645	5,759,282	4,316,798	4,840,961	
邑楽郡	大間々町	4,923,490	4,831,856	5,004,284	4,274,901	
	板倉町	2,656,931	3,086,460	3,970,703	4,047,088	4,190,500
	明和町	9,859,916	10,686,958	10,854,320	11,103,051	11,538,350
	千代田町	18,216,827	17,728,326	16,348,051	19,479,261	18,552,533
	大泉町	81,061,185	81,083,986	81,223,088	76,189,489	64,017,407
邑楽町	23,425,789	24,898,082	23,949,967	22,739,842	24,046,899	

## 5 付加価値額及び付加価値率（従業員4人以上の事業所）

付加価値額は、前年と比べ442億円増（1.7%）の2兆6,905億円となりました。  
付加価値率は、前年より0.6ポイント増加して35.3%となりました。

### （1）産業別（表14）

産業別にみると、付加価値額の上位5産業は、「輸送機器」が6,943億円（構成比25.8%）で最も多く、次いで「一般機械」の3,757億円（14.0%）、「化学」の2,410億円（9.0%）、「食料品」の2,128億円（7.9%）、「電気機器」の1,905億円（7.1%）の順となっています。

前年と比べ付加価値額の増加した産業は、「輸送機器」846億円増（増減率13.9%）、「電気機器」325億円増（20.5%）など12産業、一方、減少した産業は、「電子部品」475億円減（27.1%）、「情報通信」132億円減（29.8%）など12産業となっています。

付加価値率の高い産業は、「繊維」の55.3%、「精密機器」の53.9%、「化学」の53.2%、「窯業・土石」の51.2%などで、低い産業は、「情報通信」の23.1%、「木材」の26.3%などとなっています。

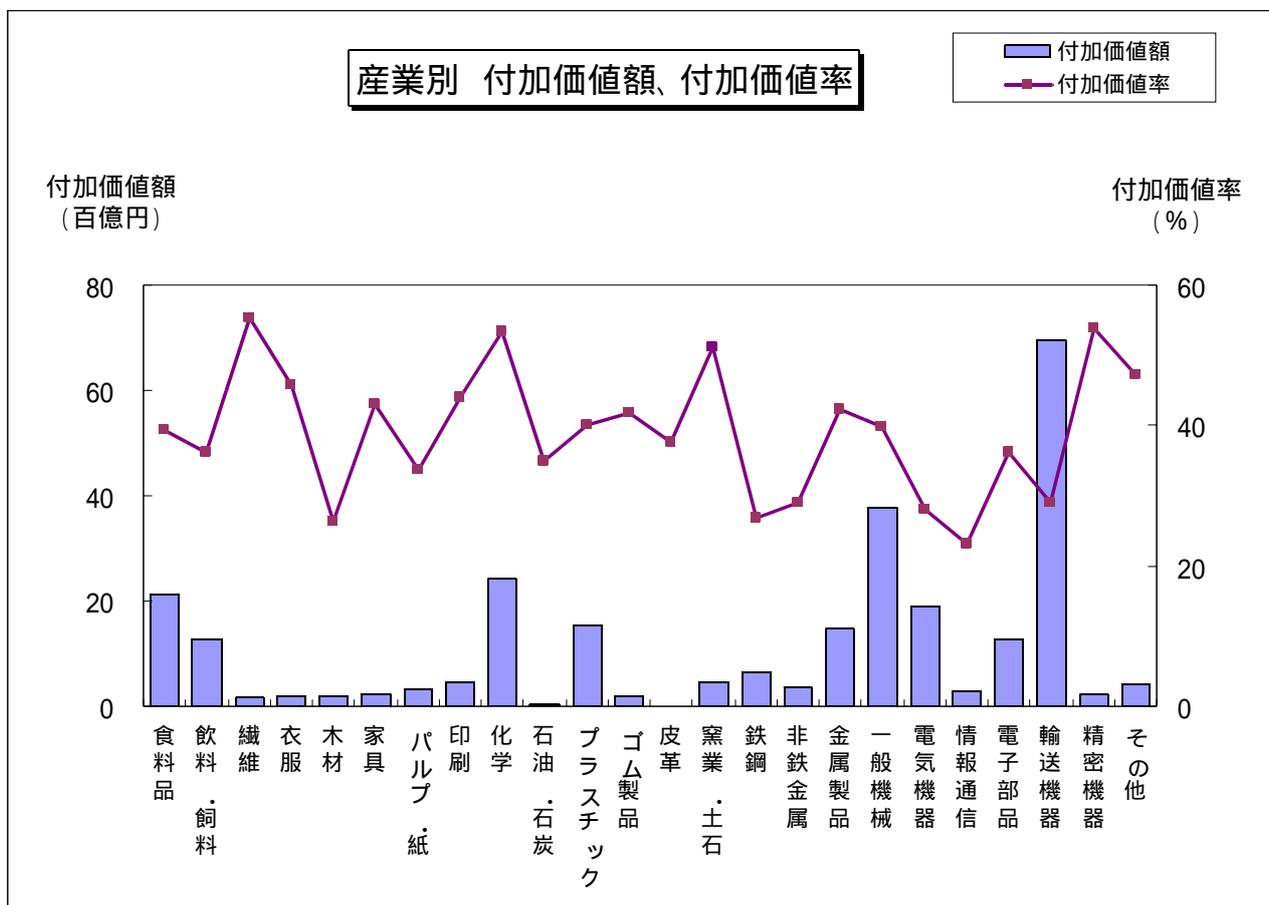
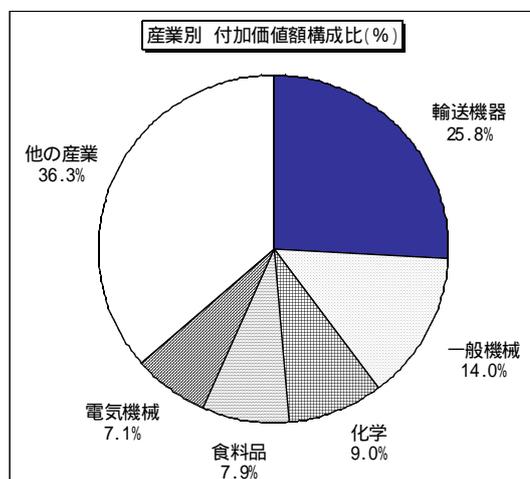


表 1 4 産業中分類別 付加価値額及び付加価値率

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成17年		平成18年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	264,631,455	100.0	269,054,162	100.0	4,422,707	1.7	35.3
09 食料品	21,025,619	7.9	21,282,194	7.9	256,575	1.2	39.3
10 飲料・飼料	13,820,065	5.2	12,628,179	4.7	-1,191,886	-8.6	36.3
11 繊維	1,826,524	0.7	1,755,916	0.7	-70,608	-3.9	55.3
12 衣服	1,874,613	0.7	1,822,352	0.7	-52,261	-2.8	45.8
13 木材	2,206,033	0.8	1,813,760	0.7	-392,273	-17.8	26.3
14 家具	2,193,433	0.8	2,166,694	0.8	-26,739	-1.2	43.0
15 パルプ・紙	3,386,122	1.3	3,299,923	1.2	-86,199	-2.5	33.6
16 印刷	4,154,200	1.6	4,447,909	1.7	293,709	7.1	44.1
17 化学	24,114,748	9.1	24,103,730	9.0	-11,018	0.0	53.2
18 石油・石炭	208,391	0.1	284,067	0.1	75,676	36.3	35.0
19 プラスチック	15,074,136	5.7	15,315,361	5.7	241,225	1.6	40.1
20 ゴム製品	1,986,421	0.8	2,043,390	0.8	56,969	2.9	41.7
21 皮革	127,279	0.0	128,149	0.0	870	0.7	37.5
22 窯業・土石	5,266,938	2.0	4,702,552	1.7	-564,386	-10.7	51.2
23 鉄鋼	5,625,806	2.1	6,557,161	2.4	931,355	16.6	26.8
24 非鉄金属	2,808,698	1.1	3,682,712	1.4	874,014	31.1	29.1
25 金属製品	14,456,442	5.5	14,592,295	5.4	135,853	0.9	42.2
26 一般機械	38,776,008	14.7	37,569,156	14.0	-1,206,852	-3.1	39.9
27 電気機器	15,806,380	6.0	19,053,775	7.1	3,247,395	20.5	28.1
28 情報通信	4,414,421	1.7	3,097,652	1.2	-1,316,769	-29.8	23.1
29 電子部品	17,563,132	6.6	12,808,165	4.8	-4,754,967	-27.1	36.1
30 輸送機器	60,977,276	23.0	69,434,766	25.8	8,457,490	13.9	28.9
31 精密機器	1,891,129	0.7	2,141,432	0.8	250,303	13.2	53.9
32 その他	5,047,641	1.9	4,322,872	1.6	-724,769	-14.4	47.3

(2) 従業者規模別 (表 1 5)

付加価値額を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が735億円増の1兆7,467億円(構成比64.9%)で最も多く、次いで「30～99人」が520億円減の5,354億円(19.9%)、「4～29人」が227億円増の4,085億円(15.2%)となっています。

付加価値率は、「4～29人」の49.5%、「30～99人」の36.3%、「100人以上」の32.8%の順となっています。

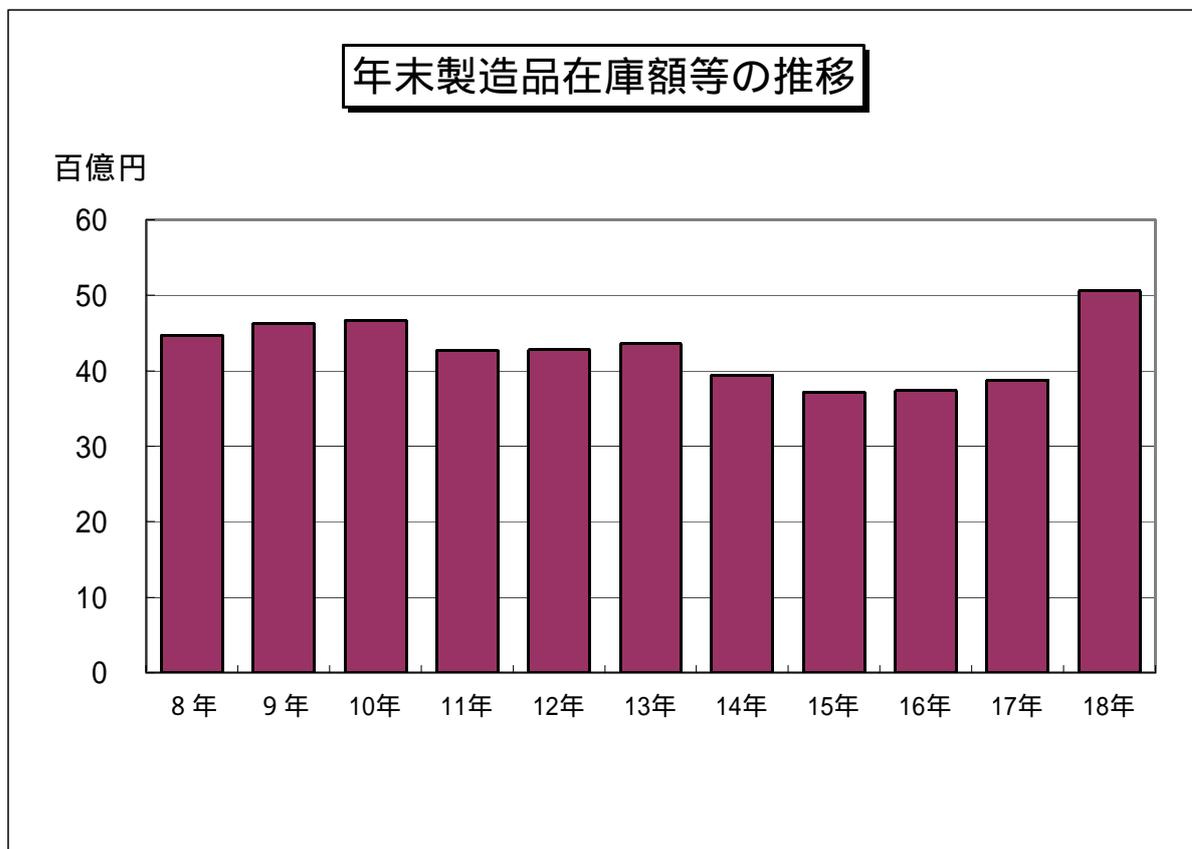
表 1 5 従業者規模別 付加価値額及び付加価値率

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成17年		平成18年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	264,631,455	100.0	269,054,162	100.0	4,422,707	1.7	35.3
4～29人	38,581,374	14.6	40,852,485	15.2	2,271,111	5.9	49.5
4人～9人	10,799,118	4.1	9,373,049	3.5	-1,426,069	-13.2	53.6
10人～19人	12,890,372	4.9	13,988,157	5.2	1,097,785	8.5	50.3
20人～29人	14,891,884	5.6	17,491,279	6.5	2,599,395	17.5	46.9
30～99人	58,734,271	22.2	53,535,693	19.9	-5,198,578	-8.9	36.3
30人～49人	16,686,503	6.3	15,531,444	5.8	-1,155,059	-6.9	33.4
50人～99人	42,047,768	15.9	38,004,249	14.1	-4,043,519	-9.6	37.6
100人以上	167,315,810	63.2	174,665,984	64.9	7,350,174	4.4	32.8
100人～199人	40,604,366	15.3	40,198,310	14.9	-406,056	-1.0	35.2
200人～299人	25,300,195	9.6	23,061,360	8.6	-2,238,835	-8.8	33.6
300人～499人	33,132,727	12.5	33,246,124	12.4	113,397	0.3	35.5
500人～999人	21,988,250	8.3	29,577,232	11.0	7,588,982	34.5	33.9
1,000人以上	46,290,272	17.5	48,582,958	18.1	2,292,686	5.0	28.8

## 6 製造品在庫額等（従業者30人以上の事業所）

年末製造品在庫額等は、3,878億円で、年初製造品在庫額等の3,812億円と比べ66億円増加（1.7%）しました。



### (1) 産業別(表16)

産業別にみると、年末製造品在庫額等の上位5産業は、「一般機械」が920億円（構成比18.2%）で最も多く、次いで「輸送機器」の919億円（18.2%）、「電気機器」の793億円（15.7%）、「化学」の473億円（9.4%）、「電子部品」の318億円（6.3%）の順となっています。

年末製造品在庫額等が年初製造品在庫額等と比べ増加した産業は、「化学」の67億円増（16.6%）、「鉄鋼」の55億円増（30.6%）など15産業、一方、減少した産業は、「電気機器」の298億円減（27.3%）、「情報通信」の23億円減（15.2%）など9産業となっています。

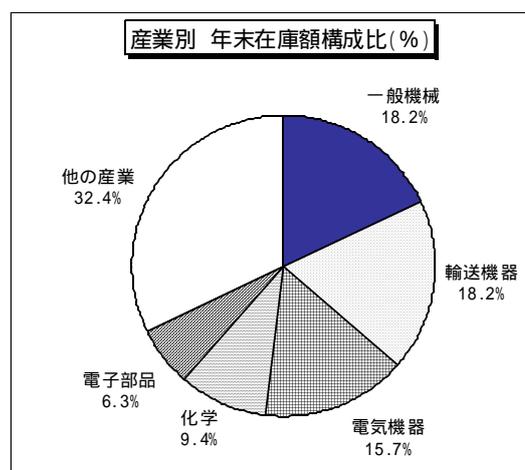


表 1 6 産業中分類別 在庫額等

(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	a		b		(b - a)	(b-a) ÷ a
	年初在庫額 (万円)	年末在庫額 (万円)	構成比 (%)	年間増減額 (万円)	年間増減率 (%)	
県計	51,576,286	50,619,202	100.0	-957,084	-1.9	
09 食料品	2,371,874	2,369,907	4.7	-1,967	-0.1	
10 飲料・飼料	589,606	685,620	1.4	96,014	16.3	
11 繊維	113,900	130,304	0.3	16,404	14.4	
12 衣服	202,967	202,392	0.4	-575	-0.3	
13 木材	601,303	571,840	1.1	-29,463	-4.9	
14 家具	376,586	351,524	0.7	-25,062	-6.7	
15 パルプ・紙	367,707	415,643	0.8	47,936	13.0	
16 印刷	425,293	442,240	0.9	16,947	4.0	
17 化学	4,061,271	4,733,468	9.4	672,197	16.6	
18 石油・石炭	X	X	X	X	X	
19 プラスチック	1,861,598	1,922,808	3.8	61,210	3.3	
20 ゴム製品	472,563	585,635	1.2	113,072	23.9	
21 皮革	X	X	X	X	X	
22 窯業・土石	514,658	484,554	1.0	-30,104	-5.8	
23 鉄鋼	1,787,870	2,335,693	4.6	547,823	30.6	
24 非鉄金属	1,217,395	1,613,769	3.2	396,374	32.6	
25 金属製品	1,727,529	1,864,906	3.7	137,377	8.0	
26 一般機械	9,023,388	9,204,064	18.2	180,676	2.0	
27 電気機器	10,914,152	7,929,362	15.7	-2,984,790	-27.3	
28 情報通信	1,481,294	1,256,116	2.5	-225,178	-15.2	
29 電子部品	3,114,330	3,180,915	6.3	66,585	2.1	
30 輸送機器	9,263,161	9,193,031	18.2	-70,130	-0.8	
31 精密機器	377,020	388,365	0.8	11,345	3.0	
32 その他	686,093	734,709	1.5	48,616	7.1	

## (2) 従業員規模別 (表 1 7)

従業員規模別に年末製造品在庫額等を見ると、「300～499人」が1,001億円(構成比19.8%)で最も多く、次いで「100～199人」の994億円(19.6%)、「500～999人」の930億円(18.4%)、「50～99人」の656億円(13.0%)、「200～299人」の615億円(12.2%)、「1,000人以上」の542億円(構成比10.7%)「30～49人」の323億円(6.4%)の順となっています。

表 1 7 従業員規模別 在庫額等

(従業員30人以上の事業所)

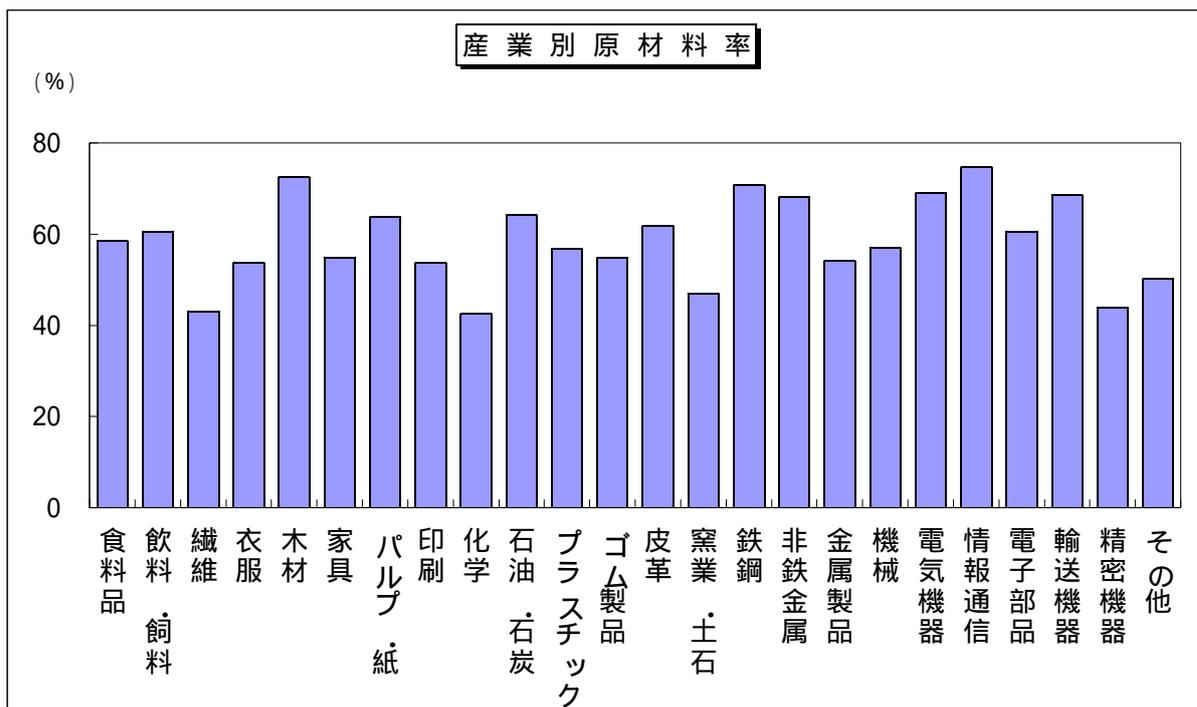
従業員規模	a		b		(b - a)	(b-a) ÷ a
	年初在庫額 (万円)	年末在庫額 (万円)	構成比 (%)	年間増減額 (万円)	年間増減率 (%)	
県計	51,576,286	50,619,202	100.0	-957,084	-1.9	
30人～49人	3,090,068	3,232,689	6.4	142,621	4.6	
50人～99人	6,118,334	6,560,137	13.0	441,803	7.2	
100人～199人	9,816,223	9,943,169	19.6	126,946	1.3	
200人～299人	5,535,181	6,151,648	12.2	616,467	11.1	
300人～499人	9,282,344	10,011,318	19.8	728,974	7.9	
500人～999人	8,911,353	9,296,775	18.4	385,422	4.3	
1,000人以上	8,822,783	5,423,466	10.7	-3,399,317	-38.5	

## 7 原材料率（従業員4人以上の事業所）

原材料率は、前年と同じ62.4%となりました。

### （1）産業別（表18）

産業別にみると、原材料率の高い産業は「情報通信」の74.6%、「木材」の72.5%、「鉄鋼」の70.8%などで、一方、低い産業は「化学」の42.5%、「繊維」の43.1%、「精密機器」の43.8%などとなっています。



### （2）従業員規模別（表19）

原材料率を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業員規模別に大別してみると、「100人以上」が64.1%で最も高く、次いで「30～99人」の60.4%、「4～29人」の50.5%の順となっています。

## 8 現金給与率（従業員4人以上の事業所）

現金給与率は、前年と同じ11.9%となりました。

### （1）産業別（表18）

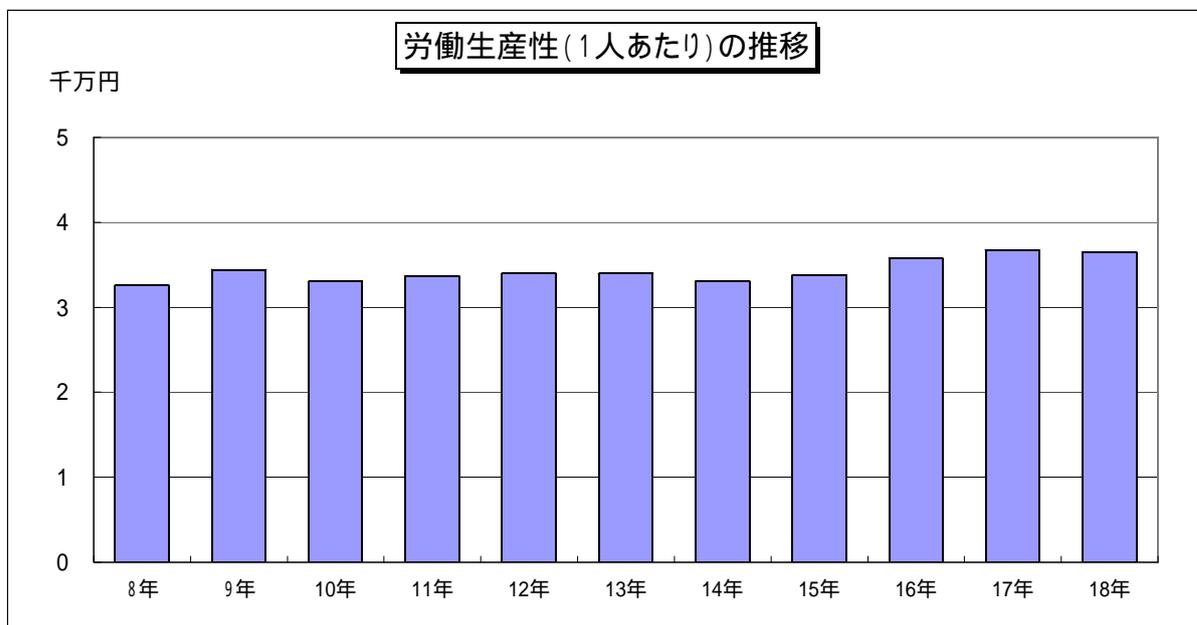
産業別にみると、現金給与率の高い産業は「繊維」の23.3%、「ゴム製品」の21.8%、「精密機器」の21.7%、「衣服」の21.6%などで、一方、低い産業は「飲料・飼料」の4.1%、「鉄鋼」の8.4%、「化学」の8.4%、「非鉄金属」の8.8%などとなっています。

### （2）従業員規模別（表19）

現金給与率を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業員規模別に大別してみると、「4～29人」が22.1%で最も高く、次いで「30～99人」の11.6%、「100人以上」の10.4%の順となっています。

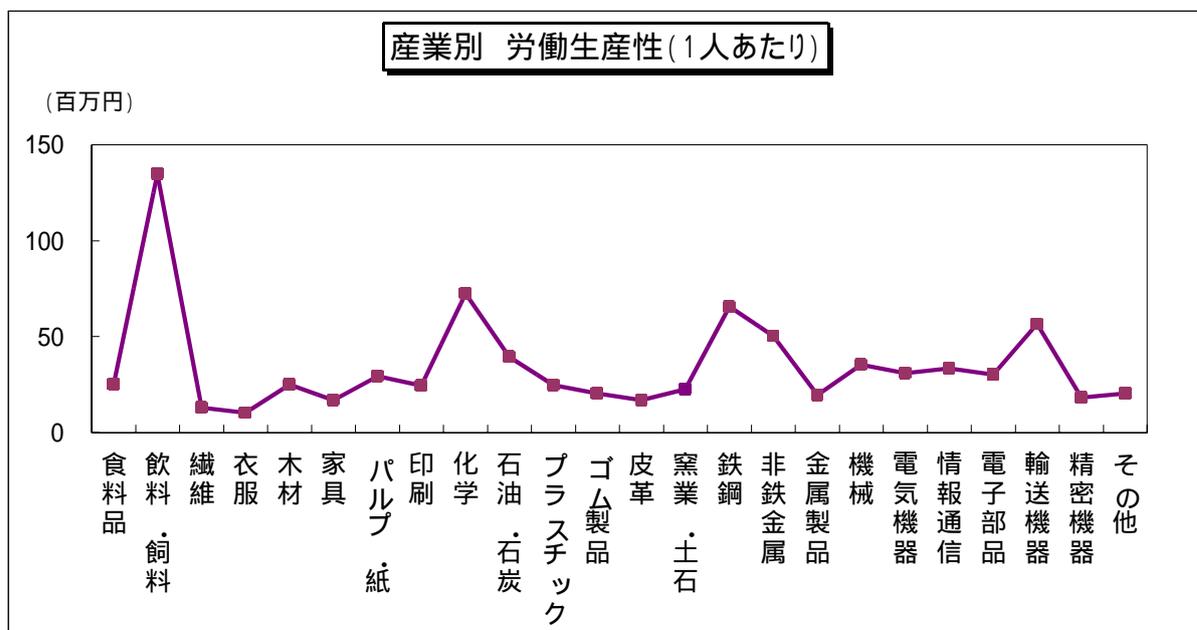
## 9 労働生産性（従業者4人以上の事業所）

従業者1人当りの生産額（労働生産性）は、前年と比べ21万円減の3,652万円となりました。



### (1) 産業別(表18)

産業別にみると、労働生産性の高い産業は「飲料・飼料」の1億3,479万円、「化学」の7,235万円、「鉄鋼」の6,572万円、「輸送機器」の5,670万円などで、一方、低い産業は「衣服」の1,025万円、「繊維」の1,319万円などとなっています。



### (2) 従業者規模別(表19)

労働生産性を「4~29人」「30~99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が4,947万円以最も高く、次いで「30~99人」の3,386万円、「4~29人」の1,443万円の順となっています。

表 1 8 産業中分類別—原材料使用額等、現金給与総額、付加価値率、原材料率、現金給与率、

産業中分類	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	在庫額		生産額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	減価償却額 (万円)
			年初 (万円)	年末 (万円)			
平成17年県計	210,883	773,902,730	41,583,198	42,237,022	774,556,554	475,231,785	22,122,213
平成18年県計	212,420	777,605,931	51,576,286	50,619,202	775,709,784	472,114,274	21,358,569
09 食料品	21,897	55,215,304	2,371,874	2,369,907	55,237,064	31,687,595	1,226,416
10 飲料・飼料	2,865	38,532,747	589,606	685,620	38,616,566	21,109,545	1,092,750
11 繊維	2,472	3,248,472	113,900	130,304	3,261,248	1,367,097	52,403
12 衣服	3,975	4,076,543	202,967	202,392	4,072,683	2,140,644	18,192
13 木材	2,775	7,040,767	601,303	571,840	6,985,105	4,998,036	83,445
14 家具	3,072	5,156,371	376,586	351,524	5,148,955	2,770,049	102,764
15 パルプ・紙	3,409	9,942,033	367,707	415,643	9,980,657	6,261,695	261,991
16 印刷	4,213	10,299,299	425,293	442,240	10,307,781	5,416,763	227,599
17 化学	6,377	45,548,265	4,061,271	4,733,468	46,134,841	19,228,466	1,933,184
18 石油・石炭	209	825,543	63	74	825,551	520,587	6,473
19 プラスチック	15,664	38,858,742	1,861,598	1,922,808	38,871,623	21,641,104	1,192,256
20 ゴム製品	2,417	4,845,551	472,563	585,635	4,936,928	2,685,298	170,242
21 皮革	207	347,692	24,665	22,263	347,899	211,022	2,135
22 窯業・土石	4,154	9,455,126	514,658	484,554	9,426,603	4,314,251	169,431
23 鉄鋼	3,766	24,431,180	1,787,870	2,335,693	24,751,643	17,334,628	599,170
24 非鉄金属	2,544	12,625,246	1,217,395	1,613,769	12,824,358	8,627,857	352,424
25 金属製品	17,939	35,165,340	1,727,529	1,864,906	35,237,168	18,697,729	1,284,894
26 一般機械	27,179	95,993,973	9,023,388	9,204,064	95,934,014	53,768,569	2,921,328
27 電気機器	22,052	71,520,752	10,914,152	7,929,362	68,515,355	46,801,426	1,958,565
28 情報通信	4,045	13,644,038	1,481,294	1,256,116	13,528,346	9,991,415	299,494
29 電子部品	11,794	35,879,067	3,114,330	3,180,915	35,748,860	21,479,181	1,160,471
30 輸送機器	42,624	241,655,031	9,263,161	9,193,031	241,655,913	164,738,147	5,917,316
31 精密機器	2,226	4,041,245	377,020	388,365	4,053,507	1,743,659	91,423
32 その他	4,545	9,257,604	686,093	734,709	9,307,116	4,579,511	234,203

表 1 9 従業者規模別—原材料使用額等、現金給与総額、付加価値率、原材料率、現金給与率、

従業者規模	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	在庫額		生産額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	減価償却額 (万円)
			年初 (万円)	年末 (万円)			
県計	212,420	777,605,931	51,576,286	50,619,202	775,709,784	472,114,274	21,358,569
4～29人	58,690	84,671,309			84,671,309	41,738,829	
4人～9人	17,088	17,968,727			17,968,727	8,119,622	
10人～19人	20,369	28,530,053			28,530,053	13,807,958	
20人～29人	21,233	38,172,529			38,172,529	19,811,249	
30～99人	44,529	150,676,656	9,208,402	9,792,826	150,782,794	89,271,289	4,872,219
30人～49人	17,290	47,583,578	3,090,068	3,232,689	47,615,266	29,770,191	1,241,636
50人～99人	27,239	103,093,078	6,118,334	6,560,137	103,167,528	59,501,098	3,630,583
100人以上	109,201	542,257,966	42,367,884	40,826,376	540,255,681	341,104,156	16,486,350
100人～199人	30,266	118,444,355	9,816,223	9,943,169	118,489,568	70,599,938	3,320,201
200人～299人	15,817	69,282,730	5,535,181	6,151,648	69,680,093	43,243,859	2,422,333
300人～499人	20,708	94,286,286	9,282,344	10,011,318	94,909,292	57,493,376	2,923,926
500人～999人	20,333	87,779,599	8,911,353	9,296,775	88,076,441	53,356,947	4,222,613
1,000人以上	22,077	172,464,996	8,822,783	5,423,466	169,100,287	116,410,036	3,597,277

労働生産性一

(従業員4人以上の事業所)

現金給与総額 (万円)	付加価値額 (万円)	国内消費 税 額 (万円)	推 計 消費税額 (万円)	付 加 価値率 (%)	原材料率 (%)	現 金 給与率 (%)	労働生産性	
							1人当り生産性 (万円)	格 差
90,406,741	264,631,455	2,884,842	9,686,259	34.7	62.4	11.9	3,672.9	100.0
90,491,994	269,054,162	3,018,159	10,164,620	35.3	61.9	11.9	3,651.8	100.0
6,333,609	21,282,194	3,018,159	1,040,859	39.3	58.5	11.7	2,522.6	69.1
1,445,297	12,628,179		767,933	36.3	60.6	4.1	13,478.7	369.1
739,299	1,755,916		85,832	55.3	43.1	23.3	1,319.3	36.1
857,988	1,822,352		91,495	45.8	53.8	21.6	1,024.6	28.1
1,089,441	1,813,760		89,864	26.3	72.5	15.8	2,517.2	68.9
1,085,141	2,166,694		109,448	43.0	55.0	21.5	1,676.1	45.9
1,292,471	3,299,923		157,048	33.6	63.7	13.2	2,927.7	80.2
1,701,618	4,447,909		215,510	44.1	53.7	16.9	2,446.7	67.0
3,823,099	24,103,730		869,461	53.2	42.5	8.4	7,234.6	198.1
92,030	284,067		14,424	35.0	64.2	11.3	3,950.0	108.2
5,511,424	15,315,361		722,902	40.1	56.7	14.4	2,481.6	68.0
1,069,220	2,043,390		37,998	41.7	54.8	21.8	2,042.6	55.9
51,604	128,149		6,593	37.5	61.8	15.1	1,680.7	46.0
1,561,024	4,702,552		240,369	51.2	47.0	17.0	2,269.3	62.1
2,066,544	6,557,161		260,684	26.8	70.8	8.4	6,572.4	180.0
1,116,126	3,682,712		161,365	29.1	68.1	8.8	5,041.0	138.0
7,167,947	14,592,295		662,250	42.2	54.1	20.7	1,964.3	53.8
12,129,879	37,569,156		1,674,961	39.9	57.0	12.9	3,529.7	96.7
9,802,229	19,053,775		701,589	28.1	69.0	14.5	3,107.0	85.1
1,503,443	3,097,652		139,785	23.1	74.6	11.2	3,344.5	91.6
5,520,388	12,808,165		301,043	36.1	60.6	15.6	3,031.1	83.0
21,894,941	69,434,766		1,565,684	28.9	68.6	9.1	5,669.5	155.3
863,490	2,141,432		76,993	53.9	43.8	21.7	1,821.0	49.9
1,773,742	4,322,872	170,530	47.3	50.1	19.4	2,047.8	56.1	

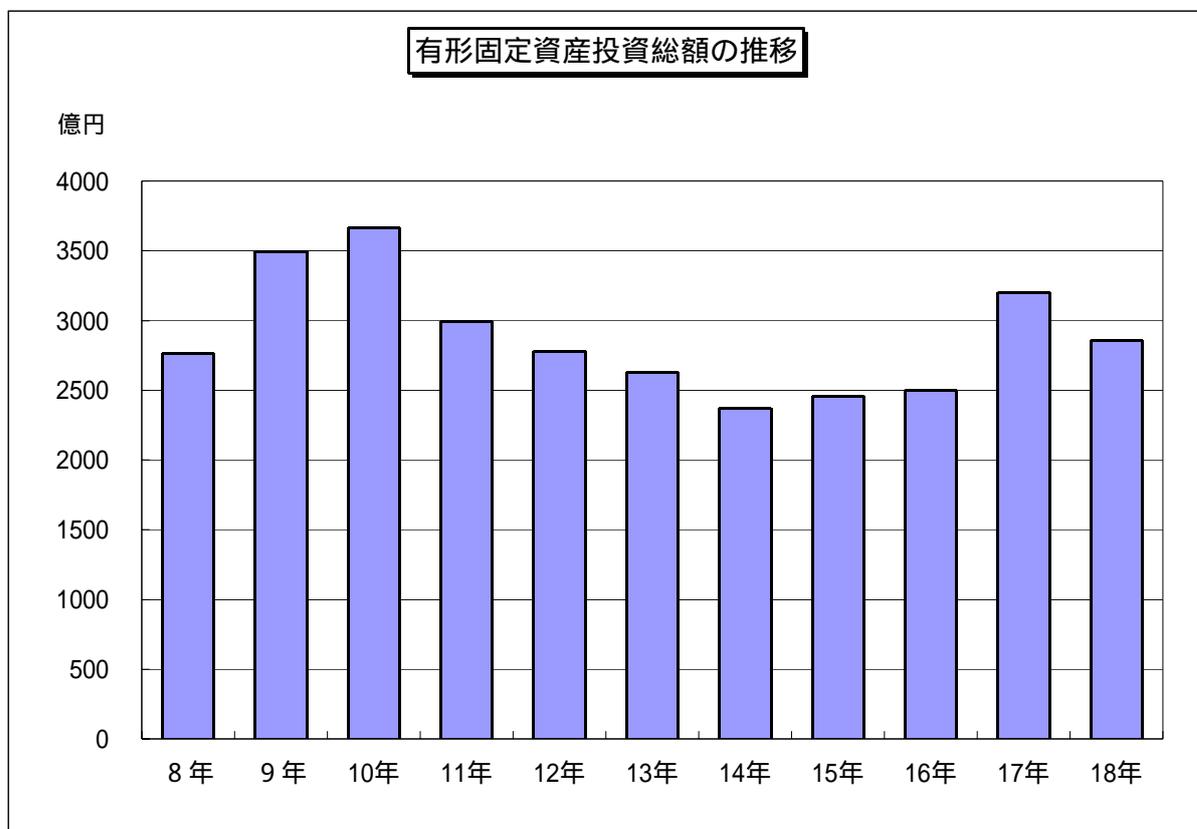
労働生産性一

(従業員4人以上の事業所)

現金給与総額 (万円)	付加価値額 (万円)	国内消費 税 額 (万円)	推 計 消費税額 (万円)	付 加 価値率 (%)	原材料率 (%)	現 金 給与率 (%)	労働生産性	
							1人当り生産性 (万円)	格 差
90,491,994	269,054,162	3,018,159	10,164,620	35.3	61.9	11.9	3,651.8	100.0
18,234,753	40,852,485	63,444	2,016,551	49.5	50.5	22.1	1,442.7	39.5
4,685,591	9,373,049	8,609	467,447	53.6	46.4	26.8	1,051.5	28.8
6,409,243	13,988,157	36,317	697,621	50.3	49.7	23.1	1,400.7	38.4
7,139,919	17,491,279	18,518	851,483	46.9	53.1	19.1	1,797.8	49.2
17,123,516	53,535,693	497,424	2,606,169	36.3	60.4	11.6	3,386.2	92.7
6,491,229	15,531,444	334,437	737,558	33.4	64.0	13.9	2,753.9	75.4
10,632,287	38,004,249	162,987	1,868,611	37.6	58.8	10.5	3,787.5	103.7
55,133,725	174,665,984	2,457,291	5,541,900	32.8	64.1	10.4	4,947.4	135.5
12,662,444	40,198,310	2,457,291	1,913,828	35.2	61.9	11.1	3,914.9	107.2
7,296,103	23,061,360		952,541	33.6	62.9	10.6	4,405.4	120.6
10,513,299	33,246,124		1,245,866	35.5	61.4	11.2	4,583.2	125.5
11,647,876	29,577,232		919,649	33.9	61.2	13.4	4,331.7	118.6
13,014,003	48,582,958		510,016	28.8	69.0	7.7	7,659.6	209.7

## 10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、前年と比べ699億円増（28.0%）の3,200億円となりました。



### （1）産業別（表20）

産業別にみると、有形固定資産投資総額の上位5産業は、「輸送機器」が822億円（構成比28.8%）で最も多く、次いで「化学」の275億円（9.6%）、「一般機械」の269億円（9.4%）、「電気機器」の244億円（8.6%）、「金属製品」の219億円（7.7%）の順となっています。

前年と比べ増加した産業は、「電気機器」の113億円増（86.2%）、「輸送機器」の107億円増（15.0%）、「化学」の55億円増（24.9%）など14産業、一方、減少した産業は、「電子機器」の590億円減（76.5%）、「飲料・飼料」の67億円減（32.1%）、「食料品」の44億円減（18.4%）など10産業となっています。

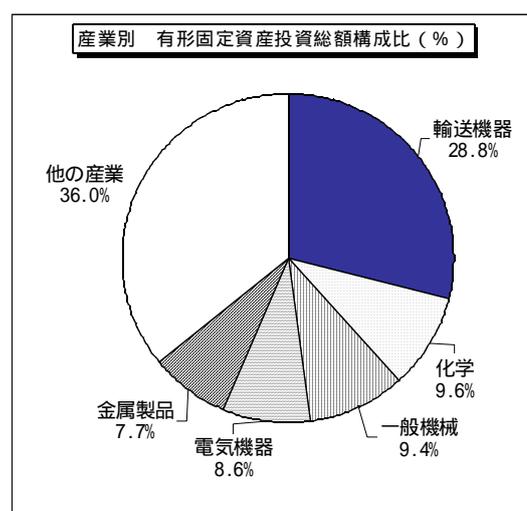


表 2 0 産業中分類別 有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産投資総額				
	平成17年 (万円)	平成18年 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (万円)	対前年 増減率 (%)
県計	32,003,526	28,563,105	100.0	-3,440,421	-10.8
09 食料品	2,417,111	1,972,555	6.9	-444,556	-18.4
10 飲料・飼料	2,102,799	1,427,900	5.0	-674,899	-32.1
11 繊維	57,293	62,161	0.2	4,868	8.5
12 衣服	14,329	10,242	0.0	-4,087	-28.5
13 木材	87,104	131,179	0.5	44,075	50.6
14 家具	100,347	100,754	0.4	407	0.4
15 パルプ・紙	362,717	337,930	1.2	-24,787	-6.8
16 印刷	202,600	335,699	1.2	133,099	65.7
17 化学	2,198,832	2,746,843	9.6	548,011	24.9
18 石油・石炭	X	X	X	X	X
19 プラスチック	1,396,217	1,349,833	4.7	-46,384	-3.3
20 ゴム製品	204,370	284,377	1.0	80,007	39.1
21 皮革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	328,206	90,481	0.3	-237,725	-72.4
23 鉄鋼	517,222	870,068	3.0	352,846	68.2
24 非鉄金属	289,991	330,150	1.2	40,159	13.8
25 金属製品	2,063,969	2,191,229	7.7	127,260	6.2
26 一般機械	2,271,169	2,686,932	9.4	415,763	18.3
27 電気機器	1,312,274	2,443,878	8.6	1,131,604	86.2
28 情報通信	485,982	674,442	2.4	188,460	38.8
29 電子部品	7,717,241	1,812,461	6.3	-5,904,780	-76.5
30 輸送機器	7,148,908	8,221,569	28.8	1,072,661	15.0
31 精密機器	102,992	89,709	0.3	-13,283	-12.9
32 その他	556,585	389,859	1.4	-166,726	-30.0

## (2) 従業者規模別(表21)

従業者規模別に有形固定資産投資総額をみると、「500～999人」の649億円(構成比22.7%)で最も多く、次いで「1,000人以上」が508億円(構成比17.8%)、「1000～1999人」の425億円(14.9%)、「3000人～4999人」の374億円(13.1%)、「50～99人」の356億円(12.5%)、「2000～2999人」の322億円(11.3%)、「30～49人」の222億円(7.8%)の順となっています。

表 2 1 従業者規模別 有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	有形固定資産投資総額				
	平成17年 (万円)	平成18年 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (万円)	対前年 増減率 (%)
県計	32,003,526	28,563,105	100.0	-3,440,421	-10.8
30人～49人	1,744,701	2,222,639	7.8	477,938	27.4
50人～99人	3,692,227	3,560,855	12.5	-131,372	-3.6
100人～199人	3,886,822	4,250,438	14.9	363,616	9.4
200人～299人	2,681,193	3,217,094	11.3	535,901	20.0
300人～499人	5,029,486	3,743,039	13.1	-1,286,447	-25.6
500人～999人	4,175,390	6,493,528	22.7	2,318,138	55.5
1,000人以上	10,793,707	5,075,512	17.8	-5,718,195	-53.0

# 1 1 年間リース契約額・支払額（従業者30人以上の事業所）

年間リース契約額は166億円、年間リース支払額は336億円となりました。

## (1) 産業別(表22)

産業別にみると、年間リース契約額の上位5産業は、「輸送機器」が51億円（構成比30.9%）で最も多く、次いで「プラスチック」の25億円（15.2%）、「一般機械」の15億円（9.1%）、「食料品」の15億円（8.8%）、「情報通信」の14億円（8.2%）の順となっています。

また、年間リース支払額の上位5産業は、「輸送機器」が87億円（構成比25.8%）で最も多く、次いで「一般機械」の38億円（11.4%）、「プラスチック」の35億円（10.4%）、「電気機器」の35億円（10.3%）、「食料品」の30億円（8.9%）の順となっています。

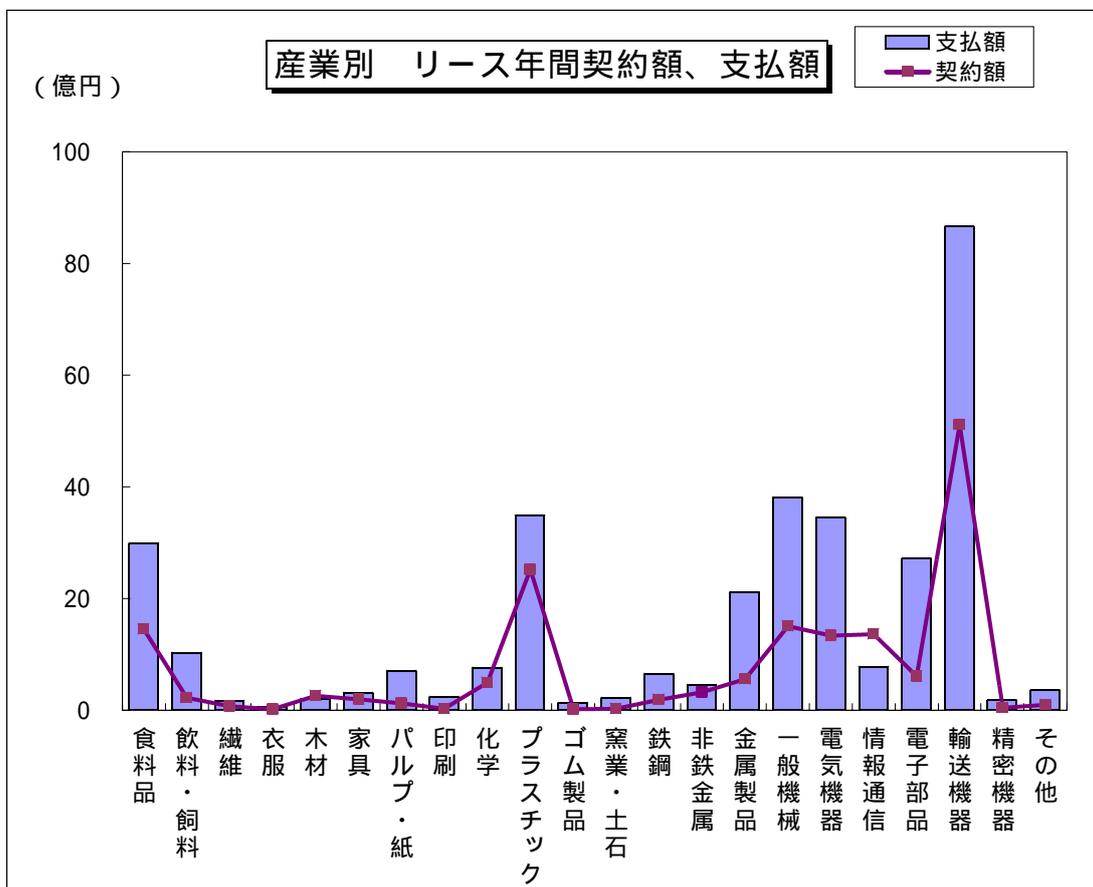
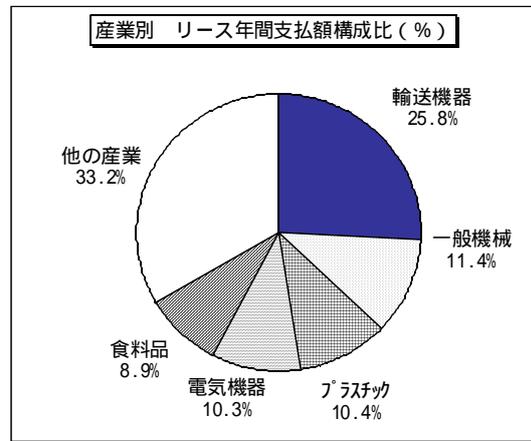
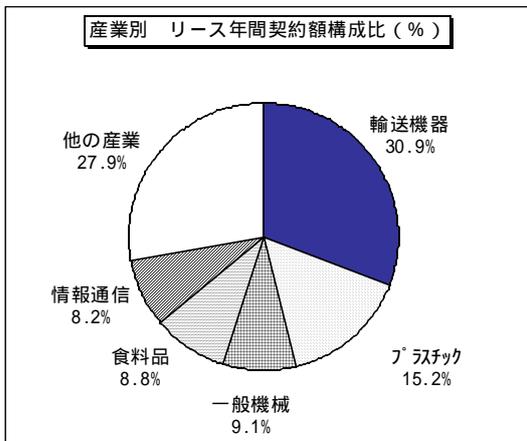


表 2 2 産業中分類別 年間リース契約額・支払額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	リース契約額		リース支払額	
	平成18年 (万円)	構成比 (%)	平成18年 (万円)	構成比 (%)
県計	1,657,471	100.0	3,356,876	100.0
09 食料品	145,465	8.8	298,543	8.9
10 飲料・飼料	22,444	1.4	103,546	3.1
11 繊維	6,950	0.4	16,893	0.5
12 衣服	1,626	0.1	6,125	0.2
13 木材	26,002	1.6	20,535	0.6
14 家具	20,028	1.2	31,007	0.9
15 パルプ・紙	12,401	0.7	70,822	2.1
16 印刷	2,855	0.2	24,307	0.7
17 化学	49,013	3.0	76,679	2.3
18 石油・石炭	X	X	X	X
19 プラスチック	251,907	15.2	349,163	10.4
20 ゴム製	1,920	0.1	13,684	0.4
21 皮革	X	X	X	X
22 窯業・土石	2,853	0.2	21,996	0.7
23 鉄鋼	18,558	1.1	65,123	1.9
24 非鉄金属	32,129	1.9	45,706	1.4
25 金属製品	55,504	3.3	211,409	6.3
26 一般機械	150,440	9.1	381,587	11.4
27 電気機器	133,710	8.1	345,559	10.3
28 情報通信	136,157	8.2	78,147	2.3
29 電子部品	61,061	3.7	271,472	8.1
30 輸送機器	511,358	30.9	866,014	25.8
31 精密機器	4,443	0.3	18,321	0.5
32 その他	10,248	0.6	36,105	1.1

## (2) 従業者規模別(表23)

従業者規模別にみると、年間リース契約額は、「100～199人」が50億円(構成比30.1%)で最も多く、次いで「500～999人」の27億円(16.4%)、「50～99人」の24億円(14.4%)、「300～499人」の23億円(13.9%)、「200～299人」の21億円(12.9%)、「30～49人」の14億円(8.6%)、「1,000人以上」の6億円(3.7%)の順となっています。

年間リース支払額は、「50～99人」が74億円(構成比22.0%)で最も多く、次いで「100～199人」の72億円(21.5%)、「500～999人」の53億円(15.8%)、「300～499人」の42億円(12.5%)、「200～299人」の42億円(12.5%)、「1,000人以上」の31億円(9.3%)、「30～49人」の29億円(8.7%)の順となっています。

表 2 3 従業者規模別 年間リース契約額・支払額

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	リース契約額		リース支払額	
	平成18年 (万円)	構成比 (%)	平成18年 (万円)	構成比 (%)
県計	1,657,471	100.0	3,356,876	100.0
30人～49人	142,586	8.6	292,728	8.7
50人～99人	237,878	14.4	738,367	22.0
100人～199人	499,076	30.1	720,877	21.5
200人～299人	214,240	12.9	340,945	10.2
300人～499人	230,935	13.9	419,093	12.5
500人～999人	272,197	16.4	531,357	15.8
1,000人以上	60,559	3.7	313,509	9.3

## 1 2 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所の敷地面積は前年と比べ181万㎡減（5.2%）の3,322万㎡、建築面積は10万㎡減（1.0%）の1,005万㎡となりました。

### （1）産業別（表24）

産業別にみると、敷地面積の上位5産業は、「輸送機器」が662万㎡（構成比19.9%）で最も多く、次いで「一般機械」の362万㎡（10.9%）、「化学」の337万㎡（10.2%）、「電気機器」の326万㎡（9.8%）、「食料品」の249万㎡（7.5%）の順となっています。

建築面積は、「輸送機器」が226万㎡（構成比22.5%）で最も多く、次いで「電気機器」の113万㎡（11.2%）、「一般機械」の102万㎡（10.2%）、「金属製品」の77万㎡（7.7%）、「食料品」の71万㎡（7.1%）の順となっています。

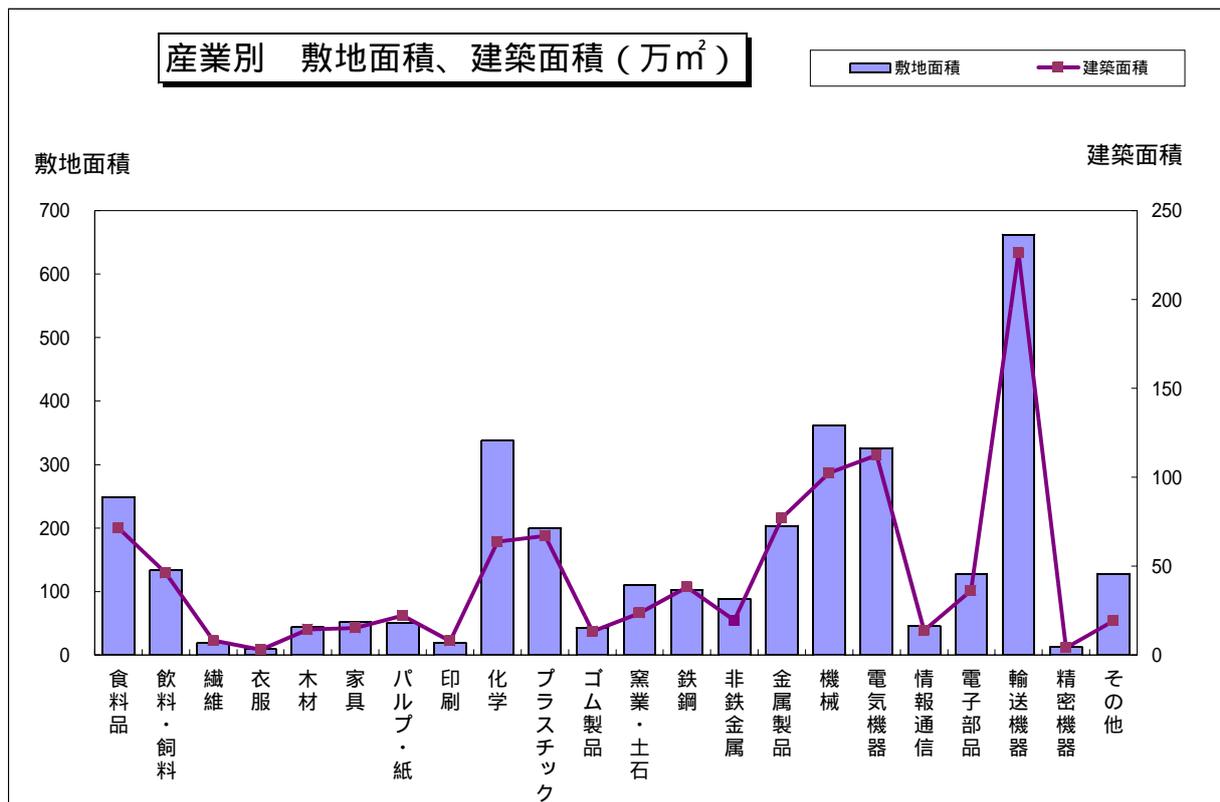
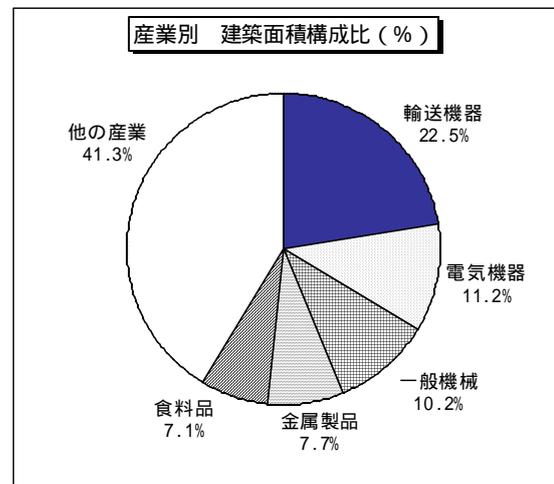
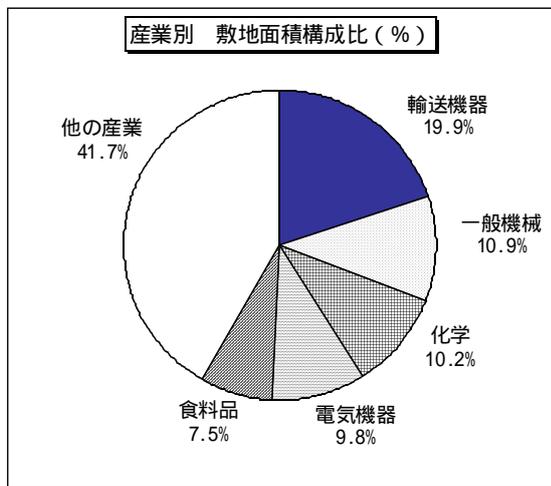


表 2 4 産業中分類別 敷地面積、建築面積

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	敷地面積				建築面積			
	平成17年 (㎡)	平成18年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)	平成17年 (㎡)	平成18年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)
県計	35,026,825	33,215,811	100.0	-5.2	10,152,107	10,049,546	100.0	-1.0
09 食料品	2,453,409	2,491,404	7.5	1.5	716,764	712,768	7.1	-0.6
10 飲料・飼料	1,367,477	1,334,639	4.0	-2.4	462,309	460,627	4.6	-0.4
11 繊維	195,284	192,624	0.6	-1.4	82,686	79,845	0.8	-3.4
12 衣服	82,139	87,130	0.3	6.1	25,110	30,281	0.3	20.6
13 木材	399,923	435,841	1.3	9.0	142,887	144,561	1.4	1.2
14 家具	542,162	515,443	1.6	-4.9	159,763	151,455	1.5	-5.2
15 パルプ・紙	488,659	499,250	1.5	2.2	215,973	221,664	2.2	2.6
16 印刷	196,140	186,451	0.6	-4.9	83,420	78,827	0.8	-5.5
17 化学	3,345,069	3,372,826	10.2	0.8	612,696	637,246	6.3	4.0
18 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	1,960,941	1,989,541	6.0	1.5	678,366	671,072	6.7	-1.1
20 ゴム製品	385,610	421,392	1.3	9.3	133,680	133,653	1.3	0.0
21 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	1,210,051	1,097,999	3.3	-9.3	264,100	235,234	2.3	-10.9
23 鉄鋼	984,784	1,022,705	3.1	3.9	364,517	381,205	3.8	4.6
24 非鉄金属	1,006,864	881,814	2.7	-12.4	225,071	193,828	1.9	-13.9
25 金属製品	1,933,105	2,036,423	6.1	5.3	722,077	771,457	7.7	6.8
26 一般機械	3,389,872	3,617,279	10.9	6.7	995,982	1,023,402	10.2	2.8
27 電気機器	2,198,621	3,258,481	9.8	48.2	666,983	1,125,042	11.2	68.7
28 情報通信	506,608	456,416	1.4	-9.9	158,167	137,764	1.4	-12.9
29 電子部品	2,197,176	1,273,780	3.8	-42.0	785,383	361,892	3.6	-53.9
30 輸送機器	8,324,302	6,623,780	19.9	-20.4	2,355,184	2,262,231	22.5	-3.9
31 精密機器	115,089	125,491	0.4	9.0	36,819	39,550	0.4	7.4
32 その他	1,729,575	1,281,546	3.9	-25.9	260,219	191,991	1.9	-26.2

(2) 従業者規模別 (表 2 5)

従業者規模別にみると、敷地面積は、「100人～199人」が753万㎡(構成比22.7%)で最も多く、次いで「50～99人」の693万㎡(20.9%)、「200～299人」の405万㎡(12.2%)、「500～999人」の398万㎡(12.0%)、「30～49人」の391万㎡(11.8%)、「300～499人」の364万㎡(11.0%)、「1,000人以上」の317万㎡(9.6%)の順となっています。

建築面積は、「100～199人」が223万㎡(構成比22.1%)で最も多く、次いで「50～99人」の200万㎡(19.9%)、「1,000人以上」の132万㎡(13.2%)、「30～49人」の127万㎡(12.6%)、「200～299人」の115万㎡(11.4%)、「300～499人」の106万㎡(10.6%)、「500～999人」の102万㎡(10.2%)の順となっています。

表 2 5 従業者規模別 敷地面積、建築面積

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	敷地面積				建築面積			
	平成17年 (㎡)	平成18年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)	平成17年 (㎡)	平成18年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)
県計	35,026,825	33,215,811	100.0	-5.2	10,152,107	10,049,546	100.0	-1.0
30人～49人	3,798,692	3,908,561	11.8	2.9	1,185,797	1,267,086	12.6	6.9
50人～99人	7,065,739	6,926,522	20.9	-2.0	2,078,949	2,000,627	19.9	-3.8
100人～199人	7,698,921	7,531,963	22.7	-2.2	2,247,462	2,225,139	22.1	-1.0
200人～299人	3,949,303	4,047,097	12.2	2.5	1,140,440	1,147,459	11.4	0.6
300人～499人	4,029,118	3,646,175	11.0	-9.5	1,200,726	1,063,664	10.6	-11.4
500人～999人	3,053,986	3,982,965	12.0	30.4	783,474	1,022,277	10.2	30.5
1,000人以上	5,431,066	3,172,528	9.6	-41.6	1,515,259	1,323,294	13.2	-12.7

### 1 3 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水使用量は、前年と比べ2.4万<sup>3</sup>減の119.8万<sup>3</sup>となりました。

#### (1) 水源別(表26)

水源別に工業用水の使用量をみると、「回収水」が前年と比べ3.2万<sup>3</sup>減の69.6万<sup>3</sup>(構成比58.1%)で最も多く、次いで「井戸水」が0.4万<sup>3</sup>増の20.7万<sup>3</sup>(17.2%)、「工業用水道」が0.4万<sup>3</sup>減の16.7万<sup>3</sup>(14.0%)、「上水道」が0.7万<sup>3</sup>増の7.9万<sup>3</sup>(6.6%)、「その他」が0.1万<sup>3</sup>増の4.9万<sup>3</sup>(4.1%)の順となっています。

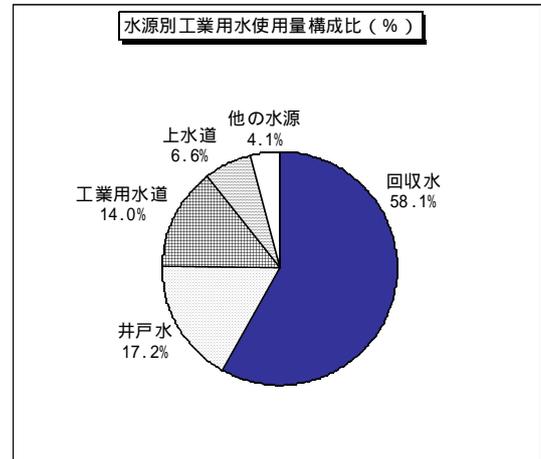


表26 水源別 工業用水1日当たり使用量(単位: <sup>3</sup>m / 日)

(従業者30人以上の事業所)

年	県 計	公 共 水 道		井 戸 水	回 収 水	そ の 他
		工業用水道	上 水 道			
14	1,176,515	177,847	67,779	206,542	676,613	47,734
15	1,183,713	179,171	70,034	207,415	680,291	46,802
16	1,213,558	176,627	71,049	209,436	707,983	48,463
17	1,221,848	171,624	71,614	202,551	728,108	47,951
18	1,197,794	167,443	78,854	206,594	696,121	48,782
構成比(%)	100.0	14.0	6.6	17.2	58.1	4.1
増 減 量	-24,054	-4,181	7,240	4,043	-31,987	831
増減率(%)	-2.0	-2.4	10.1	2.0	-4.4	1.7

#### (2) 用途別(表27)

用途別に工業用水の使用量をみると、「冷却用水・温調用水」が前年と比べ3.5万<sup>3</sup>減の91.2万<sup>3</sup>(構成比76.1%)で最も多く、次いで「製品処理・洗じょう用水」が0.9万<sup>3</sup>増の18.0万<sup>3</sup>(15.0%)、「その他」が0.2万<sup>3</sup>増の6.4万<sup>3</sup>(5.3%)、「原料用水」が0.1万<sup>3</sup>減の2.1万<sup>3</sup>(1.8%)、「ボイラー用水」が0.1万<sup>3</sup>増の2.1万<sup>3</sup>(1.8%)の順となっています。

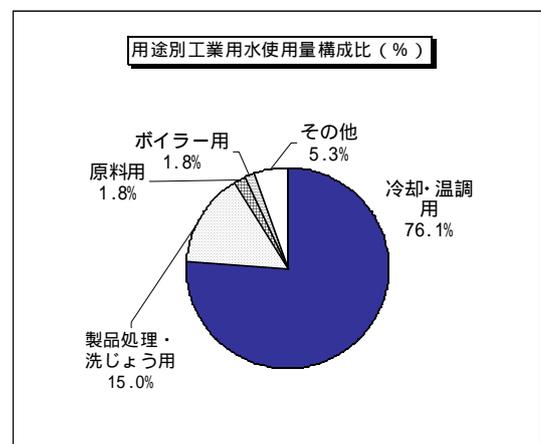


表 2 7 用途別 工業用水 1 日当たり使用量 ( 単位 : m<sup>3</sup> / 日 )

( 従業者 3 0 人以上の事業所 )

年	県 計	ボイラー 用 水	原料用水	製品処理 洗じょう 用 水	冷却用水 温調用水	そ の 他
1 4	1,176,515	22,365	23,939	167,989	899,819	62,403
1 5	1,183,713	22,385	26,404	170,340	900,752	63,832
1 6	1,213,558	20,940	23,617	176,355	930,190	62,456
1 7	1,221,848	20,014	22,198	171,307	946,815	61,514
1 8	1,197,794	21,106	21,148	180,111	911,695	63,734
構成比 (%)	100.0	1.8	1.8	15.0	76.1	5.3
増 減 量	-24,054	1,092	-1,050	8,804	-35,120	2,220
増減率 (%)	-2.0	5.5	-4.7	5.1	-3.7	3.6

( 3 ) 産 業 別 ( 表 2 8 )

主な産業における工業用水の使用量をみると、「化学」が前年と比べ 1.8 万 m<sup>3</sup> 減の 51.4 万 m<sup>3</sup> ( 構成比 43.0% ) で最も多く、次いで「鉄鋼」が 0.3 万 m<sup>3</sup> 減の 24.7 万 m<sup>3</sup> ( 20.7% )、「飲料・飼料」が 0.1 万 m<sup>3</sup> 減の 8.0 万 m<sup>3</sup> ( 6.7% )、「輸送機器」が 0.9 万 m<sup>3</sup> 減の 5.6 万 m<sup>3</sup> ( 4.7% )、「電子部品」が 2.2 万 m<sup>3</sup> 減の 4.5 万 m<sup>3</sup> ( 3.7% ) の順となっています。

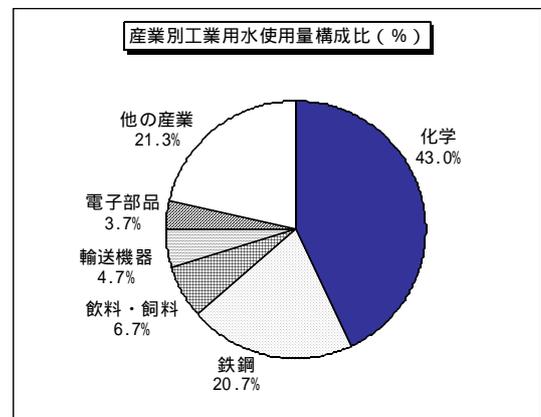


表 2 8 産業中分類別 工業用水 1 日当たり使用量 ( 単位 : m<sup>3</sup> / 日 )

( 従業者 3 0 人以上の事業所 )

年	県 計	飲料・飼料	化 学	鉄 鋼	電子部品	輸送機器	他の産業
1 4	1,176,515	65,031	526,469	185,257	83,909	64,723	251,126
1 5	1,183,713	72,165	541,290	196,726	79,458	69,046	225,028
1 6	1,213,558	83,217	536,242	217,782	70,537	68,615	237,165
1 7	1,221,848	80,733	532,571	250,273	66,833	64,881	226,557
1 8	1,197,794	79,695	514,558	247,349	44,815	56,065	255,312
構成比 (%)	100.0	6.7	43.0	20.7	3.7	4.7	21.3
増 減 量	-24,054	-1,038	-18,013	-2,924	-22,018	-8,816	28,755
増減率 (%)	-2.0	-1.3	-3.4	-1.2	-32.9	-13.6	12.7